

事業計画書目次

[泉 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	定住・転入促進事業	8,178	7,248	7,942	7,542	236	△ 294	○
3	いずみ文化振興事業	3,446	3,446	3,610	3,610	△ 164	△ 164	
4	農を生かしたまちづくり事業	1,610	1,590	1,019	979	591	611	○
5	水・緑・みち魅力づくり支援事業	1,857	1,857	1,775	1,775	82	82	
7	深谷通信所跡地等活用事業	6,510	6,510	7,166	7,166	△ 656	△ 656	
8	広報事業	4,390	3,951	4,066	3,528	324	423	
10	区制40周年記念準備事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	○
11	地域力支援事業	5,471	5,471	6,101	6,101	△ 630	△ 630	○
13	商店街振興支援事業	1,713	1,713	1,462	1,462	251	251	
14	多文化共生推進事業	1,388	1,388	1,571	1,571	△ 183	△ 183	
16	区民活動支援センター事業	1,192	1,192	1,192	1,192	0	0	
17	自治会町内会振興事業	3,186	3,186	2,449	2,449	737	737	○
19	区民スポーツ振興事業	1,808	1,808	1,778	1,778	30	30	
21	ごみ減量化推進事業	2,959	2,959	3,625	3,625	△ 666	△ 666	
22	脱炭素化推進事業	1,431	1,431	895	895	536	536	○
23	窓口案内ボランティア事業	123	123	626	626	△ 503	△ 503	
24	泉区民ふれあいまつり支援事業	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
25	防災対策事業	6,161	6,161	7,261	7,261	△ 1,100	△ 1,100	○

事業計画書目次

[泉 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
27	防犯対策推進事業	5,773	5,773	5,462	5,462	311	311	
29	交通安全対策推進事業	4,569	4,569	4,427	4,427	142	142	
30	自転車等放置防止事業	446	446	440	440	6	6	
31	「食と暮らし」の安全・動物愛護推進事業	462	462	537	537	△ 75	△ 75	○
33	区役所環境向上事業	7,442	7,442	7,195	7,195	247	247	
35	区民相談事業	1,093	1,093	1,282	1,282	△ 189	△ 189	
36	引っ越し手続き案内資料の多言語化事業	750	750	0	0	750	750	○
37	泉わくわくプラン推進事業	6,290	6,290	2,262	2,262	4,028	4,028	○
39	泉区地域包括ケア推進事業	1,756	1,756	2,092	2,092	△ 336	△ 336	
41	健康づくり活動支援事業	3,211	3,211	3,183	3,183	28	28	○
42	障害児・者社会参加促進支援事業	1,506	1,506	1,428	1,428	78	78	
44	いずみっこ子育て支援事業	1,416	1,416	1,910	1,910	△ 494	△ 494	○
46	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業	4,151	4,151	3,120	3,120	1,031	1,031	○
48	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業	1,336	1,336	1,366	1,366	△ 30	△ 30	
50	元気に育て！子育て子育て応援事業	919	919	1,318	1,318	△ 399	△ 399	
-	泉区区民意識調査事業	0	0	2,350	2,350	△ 2,350	△ 2,350	
-	子育て応援区役所の環境整備事業	0	0	2,053	2,053	△ 2,053	△ 2,053	
	計	96,543	95,154	95,963	94,985	580	169	

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	1
事業名称	定住・転入促進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,178	0	0	930	0	7,248
令和6年度	7,942	0	0	400	0	7,542
増▲減	236	0	0	530	0	▲294

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,512	4,875	8,178	8,178	8,178
	市債+一般財源	7,512	4,875	7,248	7,248	7,248
決算	事業費	7,606	4,668			
	市債+一般財源	7,606	4,668			

事業概要 (アクティビティ)	<p>子育て世代をはじめとする泉区内外の多くの人に「住み続けたい」「住みたい」と感じてもらうため、区民を始めとする多様な主体とともに、居住地として選ばれる魅力づくりと泉区の暮らしやすさの情報発信を進めます。</p> <p>また、令和6年7月に開業したゆめが丘大規模商業施設「ゆめが丘ソラトス」を活用したイベント等の開催や、泉区内を周遊するスタンプラリーを実施します。区内外の方々に泉区の魅力を知ってもらうため、商店街等、多様な主体と連携し、ゆめが丘を起点とした泉区全体の賑わいを創出することで、定住転入につなげます。</p> <p>さらに、区民や事業者等が主体の情報発信を目指し、泉区が好きでその魅力を発信したい区民同士を結びつけるネットワークを形成し、多様な主体とともに区の魅力を発信していきます。</p>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特設PRサイト「いずみくらし」発信回数	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	回	実績	16	20					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特設PRサイト「いずみくらし」閲覧数	単位	目標	60,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	回	実績	108,199	137,193					

事業目的	<p>横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまちヨコハマ」の実現に向け、多世代に選ばれるための定住・転入促進の取組を進めます。</p> <p>泉区への転入や定住意識の向上を促進するためには、豊かな自然環境や農、伝統文化などの泉区ならではの魅力を活用して、交流人口の増加を図るとともに、区民の愛着心を高める取組が不可欠です。また、泉区の居住環境や暮らし方等の魅力を紹介することにより居住地としてのブランドイメージを構築し、住まい選びの選択肢となることをアピールするシティセールスが必要となっています。</p> <p>平成29年度に事業化して以降、泉区特設PRサイト「いずみくらし」を中心として、様々な媒体を制作・活用し、区民など多様な主体と連携して魅力発信を行ってきました。区の魅力を引き続き発信していくためには、民間の発信力を中心とした展開が必要です。こうした区内の生活者や事業者の目線での魅力発信を実現していくことにより、リアルで詳細な情報の発信を図ります。</p> <p>さらに、近年の交通アクセスの向上や、ゆめが丘エリアの開発により、区内外から泉区を訪れる方が増えることが見込まれます。そこで、泉区の魅力発信イベントや、区を周遊して区の魅力に触れていただくスタンプラリー等を行うことで、ゆめが丘周辺における賑わいの創出と更なる魅力の向上を図り、その効果を泉区全体に波及させ、居住地として選ばれるまちづくりにつなげます。</p>
------	---

背景・課題	<p>横浜市の人口は令和3年に戦後初の減少に転じましたが、泉区の人口は平成22年をピークに減少が続いています。少子高齢化時代において、地域コミュニティの維持や新たな地域の担い手確保などのためには、20歳代から30歳代の子育て世代を中心とした多世代の定住を図ることが課題となっています。</p> <p>また、JR線/東急線と相鉄線の相互直通運転の開始及びゆめが丘大規模商業施設「ゆめが丘ソラトス」が開業したことにより、沿線の価値が大きく向上することが見込まれるとともに、既存の区内商店街からも更なる振興が期待されています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	(方針決裁) 泉区シティセールスプロモーションの方針について (R5年7月)
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 泉区区民意識調査 (令和6年度) <ul style="list-style-type: none"> 問14 あなたはこれから現在お住まいの地区に住み続けたいと思いますか。 <ul style="list-style-type: none"> 住み続けたい：47.1% どちらかと言えば住み続けたい：32.2% どちらかと言えば引っ越したい：6.9% 早く引っ越したい：1.2% 分からない：11.6% 無回答：1.0% 問17 あなたは現在お住まいの地区にどの程度愛着がありますか。 <ul style="list-style-type: none"> とても愛着がある 21.6% まあ愛着がある 55.3% どちらともいえない 14.9% あまり愛着がない 4.6% 全く愛着がない 2.1% 無回答 1.5% ・ 横浜市人口動態 ・ 横浜市将来人口推計 ・ 泉区転入者アンケート (令和4年度) <ul style="list-style-type: none"> 問 泉区への引っ越しを検討されていた時に感じた泉区の魅力 (複数選択可) <ul style="list-style-type: none"> 回答 (上位3件)：「横浜方面への交通が便利」55.6%「閑静な住宅街」53.0%「地価・家賃が比較的安価」「暮らしの口近なところ」に口然(公園・花壇等)がある」40.2% ・ 泉区シティプロモーションと地域活動に関するWEBアンケート (令和3年度) <ul style="list-style-type: none"> 定住意向：58.6% 令和5年3月：相鉄・東急新横浜線の開業 令和6年7月：ゆめが丘大規模商業施設「ゆめが丘ソラトス」開業 ゆめが丘計画人口：約5,200人
---------	--

事業スケジュール	平成26年度：泉区民意識調査 平成27年度：泉区地域協議会において『居住地として選ばれる泉区となるために』の検討 平成28年度：事業の進め方を検討 平成29年度：居住地として選ばれる要因の分析、情報発信する手法の検討 平成30年度：ウェブサイトによる情報発信、Instagram等HP以外の発信手法を模索・試行、区内事業者等との情報発信連携 令和元年度：シティセールスプロモーション推進、情報発信（ウェブサイトやInstagram、広告等を活用した情報発信・拡散）、魅力向上の取組（動画制作等によるコンテンツ拡充） 令和2年度：シティセールスプロモーション推進（整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用）、魅力向上と創出（庁内外連携によるコンテンツ拡充） 令和3年度：シティセールスプロモーション推進、魅力向上の取組（地域ライターの記事制作等によるコンテンツ拡充）、転入者アンケートの実施 令和4年度：シティセールスプロモーション推進、魅力向上の取組（「泉区ファンクラブ(仮称)」創設準備、泉区SNSフォロワー等オフ会実施等）、事業効果検証 令和5年度：シティセールスプロモーション推進（整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用）、魅力向上の取組（区民等主体の情報発信の仕組み作り、泉区SNSフォロワー等交流会実施等） 令和6年度：シティセールスプロモーション推進（整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用）、魅力向上の取組（泉区SNSフォロワー等交流会実施、泉区マスコットキャラクター「いっずん」グッズ制作・販売、スタンプラリーの実施、イベント開催等） 令和7年度：シティセールスプロモーション推進（整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用）、魅力向上の取組（泉区SNSフォロワー等交流会実施、泉区マスコットキャラクター「いっずん」グッズ制作・販売、スタンプラリーの実施、イベント開催等）
事業開始年度	平成29年度

		(単位：千円)			
細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 魅力発信プロモーション	2,505	2,705	▲200	特設PRサイト改修見直しによる減
	2 多様な主体との協働による魅力創出プロモーション	3,023	2,637	386	販売用グッズ制作費の増
	3 魅力体感プロモーション～ゆめが丘発～	2,650	2,600	50	イベント物品レンタル料の増
	細事業合計	8,178	7,942	236	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	室町 純也	志澤 淳	小松 幸彦

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	いずみ文化振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,446	0	0	0	0	3,446
令和6年度	3,610	0	0	0	0	3,610
増▲減	▲164	0	0	0	0	▲164

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,586	3,610
	市債＋一般財源	3,586	3,610
決算	事業費	3,294	3,521
	市債＋一般財源	3,294	3,521

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,446	3,446	3,446
3,446	3,446	3,446

事業概要 (アクティビティ)	1 区民文化団体等による作品等の展示・発表・交流の場を提供し、区の文化振興を図ります。 2 地域に伝わる伝統文化（歌舞伎、太鼓・お囃子、相模風）の「保存・普及・継承」のための活動を支援します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
伝統文化イベント来場者数	単位	目標	1000	1500	1500	1500	1500	1500	1500
	人	実績	1206	1369					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
泉伝統文化保存会会員数	単位	目標	80	80	90	90	90	90	90
	人	実績	65	61					

事業目的	<文化振興事業>幅広い区民が文化を通して交流し、いきいきとした生活を送れるよう自主的な文化活動を支援します。 <伝統文化保存事業>泉区が誇る伝統文化の「保存・普及・継承」活動を支援し、地域に根ざした伝統文化活動を活性化し、郷土愛の醸成と地域振興を図ります。
------	---

背景・課題	今後も高齢化や人口減少が予測される泉区において、「住むなら泉区」を実現するため、区民が文化活動や伝統文化を通じて交流し、地域コミュニティが活性化することが大切です。特に伝統文化の活動団体は高齢化や担い手不足が課題であり、「保存・普及・継承」のための活動を続けるため、広報面を含めて活動を支援することが必要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	いずみ伝統文化保存事業補助金交付要綱
------------	--------------------

根拠・データ等	開催実績 ・つるし飾り展 令和4年度：2月13日～2月17日開催 6組の作品を展示、令和5年度：2月9日～2月16日開催 7組の作品を展示、令和6年度：2月開催予定 ・歌舞伎公演（場所：泉公会堂） 令和4年度：10月15、16日開催、令和5年度：10月14、15日開催、令和6年度10月19日、20日開催 ・横浜いずみ歌舞伎「衣裳・小道具展」（場所：区役所1階区民ホール） 令和4年度：10月3～7日開催、令和5年度：10月10～12日開催、令和6年度：10月7日～11日開催 ・太鼓・お囃子フェスティバル 令和4年度は中止、令和5年度：6月18日開催（場所：テアトルフォンテ）、令和6年度：6月16日開催（場所：泉公会堂） ・いずみ相模風揚げ会（5月5日）令和4年度：開催（場所：天王森泉公園近くの田んぼ）、令和5年度：開催（深谷通信所跡地中央広場）、令和6年度：開催（深谷通信所跡地中央広場） ・新春いずみ相模風揚げ会（1月5日、場所：和泉遊水地3、4池）令和4年度開催、令和5年度開催、令和6年度1月6日開催予定 【根拠】横浜市中期計画2022～2025 戦略6「成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」政策30
---------	---

事業スケジュール	令和4年度：区民ホール事業、いずみ相模風揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル（中止）、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いずみ歌舞伎公演、新春いずみ相模風揚げ会、つるし飾り展 令和5年度：区民ホール事業、いずみ相模風揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いずみ歌舞伎公演、新春いずみ相模風揚げ会、つるし飾り展 令和6年度：区民ホール事業、いずみ相模風揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル、衣裳・小道具展、横浜いずみ歌舞伎公演、新春いずみ相模風揚げ会、つるし飾り展
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	文化振興事業	346	760	▲414
2	いずみ伝統文化保存事業	3,100	2,850	250	広報活動見直しによる増
細事業合計		3,446	3,610	▲164	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 澤村 賢	政木 優子
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	32	施策番号	4
事業名称	農を生かしたまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,610	0	0	20	0	1,590
令和6年度	1,019	0	0	40	0	979
増▲減	591	0	0	▲20	0	611

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,209	909
	市債＋一般財源	1,169	869
決算	事業費	1,065	774
	市債＋一般財源	1,038	763

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,610	1,610	1,610
1,590	1,590	1,590

事業概要 (アクティビティ)	泉区の重要な資源である農について、様々なコンテンツを通じて普及啓発を行うことで、区内外の多くの人に魅力を発信し、農への理解を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
農の魅力を発信するコンテンツ数(記事・イベント・冊子)	単位	目標	9	9	9	4	4	4
	件	実績	9	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
直売所・地産地消サポート店を利用したことがある人(アンケート)	単位	目標	50	55	60	65	70	75
	%	実績		71				
事業目的	泉区の貴重な地域資源である農の魅力を発信します。							
背景・課題	泉区は、経営耕地面積が市内18区中第1位、農家数は第3位と、農が貴重な地域資源であり、広げていくべき魅力です。しかし、日常的に農に関わる人は限られており、また、「横浜の緑に関する土地所有者意識調査」によると、横浜市全体で後継者が未定・いないと答えた割合は、平成29年度調査では67.9%でした。しかし、令和4年度調査では70.4%となり、農家にとって、後継者不足・高齢化は大きな課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・泉区経営耕地総面積【2020年農林業センサス】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>2010年297ha、2015年272ha、2020年237ha ・泉区農家数【2020年農林業センサス】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>2010年461戸、2015年377戸、2020年355戸 ・農業後継者について【横浜の緑に関する土地所有者意識調査(令和4年度調査)】 <ul style="list-style-type: none"> 未定37.5%、後継者がいない32.9%、既に後継者がいる21.5% ・泉区に感じる魅力【泉区区民意識調査(令和元年度)】 <ul style="list-style-type: none"> 第10位 農地が多い・農産品が多い 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度：事業開始、泉区農業応援隊発足 ・平成23年度：泉区農業応援隊が独立し、任意団体となる ・平成元年度：いずみ自慢(紙版・ウェブ版)の更新、農作業体験講座の実施(落花生の植付と収穫) ・令和2年度：いずみ自慢(ウェブ版)の更新、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」の増刷 ・令和3年度：いずみ自慢(ウェブ版)の更新、よこはま地産地消サポート店のウェブ記事作成、農体験講座の実施 ・令和4年度：農体験講座の実施、いずみ自慢(紙版・ウェブ版)の更新、地産地消に関わる団体のウェブ記事作成、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」改訂版発行 ・令和5年度：農講座の実施、いずみ自慢(ウェブ版)の更新、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」改訂版発行、農マルシェ開催、地産地消に関わる団体のウェブ記事作成 ・令和6年度：農講座の実施、いずみ自慢(紙版・ウェブ版)の更新、農マルシェの開催、地産地消に関わる団体のウェブ記事作成 ・令和7年度：農講座の実施、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」改訂版発行、農マルシェの開催 							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	農産物を生かしたまちづくり事業	1,610	1,019
細事業合計		1,610	1,019	591	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	室町 純也	志澤 淳	清見 奈々子

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	泉土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	水・緑・みち魅力づくり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,857	0	0	0	0	1,857
令和6年度	1,775	0	0	0	0	1,775
増▲減	82	0	0	0	0	82

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,981	1,855	1,857	1,857	1,857
	市債＋一般財源	1,976	1,855	1,857	1,857	1,857
決算	事業費	1,445	1,729			
	市債＋一般財源	1,438	1,729			

事業概要 (アクティビティ)	泉区の歴史と文化を育んできた自然環境を地域資源として活用し、地域団体などと連携しつつ泉区の特徴を生かした魅力ある地域づくりを進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
愛護会活動及びイベント開催数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	11	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
愛護会等活動数	単位	目標	138	138	136	136	136	136
	団体	実績	138	136				
事業目的	本事業は、公園・水辺・道路の花木への水やりや除草等を行う地域のボランティア団体である愛護会等の活動や交流を支援するとともに、GREEN×EXPO 2027に向けて駅前広場や水辺空間への花壇づくりなどの活動をPRすることで、地域に身近な水・緑環境の保全に取り組む愛護会等の担い手確保及び活動の維持を目的とします。							
背景・課題	横浜市統計によると平成4年に45.9%であった緑被率が令和元年には27.8%にまで減少しています。区民が泉区らしさを感じられる水・緑環境はますます貴重なものになっており、「泉区らしい水・緑環境」や「地域にとって欠かせない水・緑環境」を残していくためには、行政だけではなく、区民・地域、地権者との連携した取り組みが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市水辺愛護会設置要綱、ハマロード・サポーター実施要綱 泉区民の緑環境を守る活動補助金交付要綱 横浜市公共施設・公有地での緑の管理事業事務取扱要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市全域の緑被率（環境創造局政策調整部政策課 令和元年度緑被率の調査結果について） 平成21年度 29.8%、平成26年度 28.8%、令和元年度 27.8% 泉区の緑被率（環境創造局政策調整部政策課 令和元年度緑被率の調査結果について） 平成21年度 39.0%、平成26年度 37.6%、令和元年度 36.3% 泉区の公園愛護会活動数（年度当初の活動数） R元 92団体、R2 91団体、R3 92団体、R4 91団体、R5 92団体、R6 91団体 泉区の水辺愛護会活動数（年度当初の活動数） R元 16団体、R2 16団体、R3 16団体、R4 16団体、R5 16団体、R6 17団体 泉区のハマロードサポーター活動数（年度当初の活動数） R元 25団体、R2 26団体、R3 27団体、R4 29団体、R5 28団体、R6 26団体 泉区の緑環境を守る活動登録団体活動数（年度当初の活動数） R元 2団体、R2 2団体、R3 2団体、R4 2団体、R5 2団体、R6 2団体 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 花苗等配布による花壇等整備支援（通年） 愛護会等活動情報発信（通年） 熱中症対策支援（7月～8月） 愛護会交流支援（視察会：9月） 愛護会交流支援（交流会：1月） 緑環境保全体への補助金交付（通年） 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	愛護会活動支援	1,022	910
2	愛護会交流支援	605	635	▲30	交流会開催場所の変更による減
3	緑環境保全活動支援	230	230	0	

	細事業合計	1,857	1,775	82	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	丸山 知明	大瀧 博久	澤 幹直

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	4
事業名称	深谷通信所跡地等活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,510	0	0	0	0	6,510
令和6年度	7,166	0	0	0	0	7,166
増▲減	▲656	0	0	0	0	▲656

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,806	6,707	6,510	6,510	6,510
	市債＋一般財源	5,806	6,707	6,510	6,510	6,510
決算	事業費	5,795	6,316			
	市債＋一般財源	5,795	6,316			

事業概要 (アクティビティ)	深谷通信所跡地において、区民が利用できる中央広場及び関連施設の維持管理を行い、安全な利用環境をつくります。また、区民に返還を実感し、跡地利用に関心を持ってもらうため、イベント等を開催します。同時に、跡地利用等に関して協議する泉区深谷通信所返還対策協議会に情報提供を行い、地域の意見・要望を聴取し、関係機関に伝え反映されるよう調整します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント参加者数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	1,100	1,500	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
深谷通信所跡地が一般利用できることを知っている人の割合	単位	目標	—	15	60	70	80	80
	%	実績	—	50.6	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・中央広場及びその関連施設について、草刈り等適切な管理運営を行い、広場利用者の安全な利用環境が維持されています。 ・イベント等を開催することにより、区民に返還を実感し、跡地利用に関心を持ってもらうとともに、区の様々な取組が周知啓発されています。 ・跡地利用について協議する泉区深谷通信所返還対策協議会が円滑に運営されるよう、区が事務局となり支援を行うことで、跡地利用に関する地域の意見・要望を聴取し、関係機関に伝え調整を行い、その内容が反映されています。 							
背景・課題	深谷通信所跡地は、平成16年の日米政府間における返還方針合意を経て、平成18年に「米軍施設返還跡地利用指針」、平成19年に「横浜米軍施設返還跡地利用行動計画」が策定され、平成26年6月に返還されました。一方で、平成22年度には、区内の連合町内会長と地域代表から構成される泉区深谷通信所返還対策協議会が設立され、跡地利用について案や意見書が提出されました。それらをふまえて、平成30年2月に「深谷通信所跡地利用基本計画」が策定されています。跡地利用が事業化されるまでは、暫定利用が行われており、区では中央広場及びその関連施設（駐車場・トイレ）を整備し、区民に開放しています。							
根拠法令・方針針裁等	旧深谷通信所跡地中央広場利用に関する要綱、泉区深谷通信所返還対策協議会設置要綱、深谷通信所跡地利用基本計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・旧深谷通信所跡地中央広場利用に関する要綱 ・泉区深谷通信所返還対策協議会設置要綱 ・深谷通信所跡地利用基本計画 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：事業開始 ・平成28年8月：中央広場の管理開始 ・平成29年1月：中央広場利用者用駐車場の管理開始 ・令和2年9月：通信隊前バス停横公共トイレの管理開始 ・平成28年度以降 <ul style="list-style-type: none"> ・中央広場、通信隊前バス停横公共トイレの維持管理（通年） ・イベント等の実施（年1回） ・泉区深谷通信所返還対策協議会、小委員会の開催（適宜） 							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広場等管理運営	6,387	7,037	▲650	実施内容の見直しを行ったことによる減
2	協議会運営支援	123	129	▲6	実績による減	
細事業合計		6,510	7,166	▲656		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 稲垣 伸人	平野 雄一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,390	0	0	439	0	3,951
令和6年度	4,066	0	0	538	0	3,528
増▲減	324	0	0	▲99	0	423

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,262	3,852	4,490	4,490	4,490
	市債＋一般財源	1,844	3,434	4,051	4,051	4,051
決算	事業費	2,262	3,852			
	市債＋一般財源	1,874	3,866			

事業概要 (アクティビティ)	区民の理解を深め、共感を得、行動につなげていくため、区が保有する各種広報媒体を効果的に活用し、泉区の行政情報や地域情報、生活情報、住み続けていただくための区の魅力を区民に的確に発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS発信回数	単位	目標	190	270	270	270	270	270
	回	実績	269	274				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ホームページアクセス件数	単位	目標	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	件	実績	1,376,386	1,398,108				
事業目的	泉区として「わかりやすく、読みやすく、探しやすい!『伝えたいことが伝わる広報』」の実現を目指し、ホームページや定期刊行物、SNS、地域メディア等の各種媒体を効果的に活用し、区民に行政情報や地域・生活情報、区の魅力等を適時的確に情報発信します。マップについては、地図の正確性やコンテンツの充実等を図り、ひきつづき専門業者に委託します。また、刊行物の配布方法については、伝える相手の状況に応じた、方法の検討をしていきます。戦略事業においては、泉区広報戦略に則り、地域と双方向での情報共有や情報発信を推進するため、双方向コミュニケーションのシンボルマークである「#住むなら泉区」を普及させることにより、区民の区政への興味関心や参画意欲を高めることを目指します。							
背景・課題	ICTの進展、SNSの普及など情報を巡る社会環境は著しい変革を遂げており、区政情報を区民に伝えるツールも多様化しています。こうした状況の変化に対応するため、区役所広報も、情報を伝えたい相手(ターゲット)を的確に定めた上で、伝え方を工夫しつつ、『伝えたいことが伝わる広報』を実践する必要があります。また、伝え方のみならず、情報の提供方法についても、ニーズに即した方法を検討し、デジタル化を意識した手法も検討します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、泉区X利用ルール、横浜市泉区役所公式Instagramアカウント運用ポリシー、泉区における横浜市LINE公式アカウントでの配信依頼ルール、泉区広報戦略							
根拠・データ等	過年度発行部数(泉区生活・防災マップ、泉区生活便利帳) 令和2年度 11,000部、6,000部 令和3年度 11,000部、6,000部 令和4年度 11,000部、6,000部 令和5年度 11,000部、6,000部 ホームページアクセス数 令和2年度 2,128,313件 令和3年度 1,434,439件 令和4年度 1,376,386件 令和5年度 1,398,108件							
事業スケジュール	事業開始以降、継続して実施。							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区広報戦略事業	2,180	1,933	247	ロゴマーク啓発物作成等による増
2	泉区生活便利帳発行事業	560	532	28	郵送料・印刷費の増	
3	泉区生活・防災マップ作成事業	1,540	1,492	48	郵送料・印刷費の増	
4	泉区ホームページ事業	110	109	1		

	細事業合計	4,390	4,066	324	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	室町 純也	石渡 菜々	渡部 祐太

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	区制40周年記念準備事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	5,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	5,000	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和8年度の区制40周年に向けて、区民の泉区に対する関心や愛着を高める取組を実施・検討し、地域の絆の深化や賑わいの創出を行い、定住につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取組数	単位	目標			5	10		
	回	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「泉区に住み続けたい、多分住み続ける」と回答した人の割合	単位	目標			75	80		
	%	実績						
事業目的	泉区の魅力に触れられる取組を実施し、泉区への愛着と関心を深めることで、定住意識を醸成する必要がある。							
背景・課題	泉区では人口減少が続いており、地域コミュニティの維持や新たな地域の担い手確保などのためには、若い世代を中心に多世代の定住を図ることが課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	令和7年夏 泉区40周年記念事業実行委員会設立（予定）							
事業開始年度	令和7年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区制40周年記念準備事業	1,000	0	1,000	区制40周年記念準備事業を新規で実施するため。
細事業合計		1,000	0	1,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 志澤 淳	清見 奈々子
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域力支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,471	0	0	0	0	5,471
令和6年度	6,101	0	0	0	0	6,101
増▲減	▲630	0	0	0	0	▲630

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,906	6,497
	市債+一般財源	5,906	6,497
決算	事業費	4,769	3,573
	市債+一般財源	4,769	3,573

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,291	4,941	4,941
5,291	4,941	4,941

事業概要 (アクティビティ)	持続可能な地域活動が行われるよう、活動の基盤となる地域活動団体への支援とともに、担い手不足、担い手の固定化の解消に向け、現役世代を含めた様々な世代の地域活動参加を促進することが求められています。そこで、身近な地域の課題解決や魅力向上に取り組む団体を支援するとともに、地域支援に携わる職員のスキルアップを図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域課題解決支援事業補助金交付件数	単位	—	10	20	21	22	23	24
	件	—	8	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域課題解決支援事業補助金が地域課題の解決や魅力向上の活動に寄与している割合	単位	—	—	80	80	85	85	90
	%	—	—	/	/	/	/	/
事業目的	【事業の目的】 地域課題の解決に向けた区民の主体的な取組を支援することで、持続可能な地域活動が行われることを目的とします。また、子どもや現役世代の地域活動参加を促進し、将来の地域の担い手へとつながるよう支援を行い、地域の活性化を図ります。 【効果】 様々な世代が参加する持続可能な地域活動が行われています。							
背景・課題	【背景】 地域課題を解決するためには、地域の皆さんが主体的に取り組んでもらえることが必要不可欠ですが、参加者である担い手が地域活動に参加していない要因として、「参加する時間が取れない」「興味・関心がない」「人間関係が負担である」が上位に挙げられています。若年層になるほど地域活動の参加率が低くなっています。 【課題】 地域活動に負担感を感じる現役世代が多く、地域の担い手の不足が生じています。また、地域の担い手の不足により、自治会・町内会等の地域活動団体においてメンバーの固定化、高齢化が生じています。							
根拠法令・方針決裁等	泉区地域運営補助金交付要綱、泉区地域課題解決支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p><令和元年度 泉区区民意識調査 調査結果報告書></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域活動に参加していない、または参加をためらう理由は何か。(複数回答可) <ul style="list-style-type: none"> 「参加する時間が取れない」：46.2% 「興味・関心がない」：30.3% 「人間関係が負担である」：29.4% 「きっかけがない」：19.4% 「参加方法がわからない」：10.5% ●年齢別 現在参加している地域活動の中で「地域活動に参加していない」を選んだ割合(複数回答可) <ul style="list-style-type: none"> 「20代以下」：43.3% 「30代」：33.1% 「40代」：25.8% 「50代」：29.0% 「60代」：19.2% 「70代以上」：22.9% ●地域活動に、より多くの人が参加できるようにするためには何が重要だと思いますか(複数回答可) <ul style="list-style-type: none"> 「参加に必要な情報の提供」：47.3% 「親しい人から誘われるなどのきっかけ」：37.4% 「体験会などの初めての人が参加しやすくする工夫」：36.9% ほか <p><令和3年度 泉区シティプロモーションと地域活動に関するWEBアンケート調査結果報告書> (対象者：泉区在住の20歳～44歳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域活動への参加について <ul style="list-style-type: none"> ・自治会町内会活動：「現在行っている」10.8% 「興味がないし、参加するつもりはない」35.7% ・地域行事での活動：「現在行っている」1.9% 「興味がないし、参加するつもりはない」23.8% ●地域活動の必要性について <ul style="list-style-type: none"> 「必要・どちらかという必要」60.2% ●興味・関心のある行事やイベントなど地域活動のお手伝いを頼まれたときの対応について <ul style="list-style-type: none"> 「引き受ける、内容によっては引き受ける、1回限りであれば引き受ける」の合計65.1% 							
事業スケジュール	平成29年度：事業開始 平成30年度：地域支援担当職員育成を本事業に導入 令和2年度：泉区地域協議会運営支援を本事業に移管 令和5年度：泉区地域課題解決支援事業補助金、団体向け魅力向上講座を本事業に導入 令和7年度：泉区地域協議会運営支援を廃止 団体向け魅力向上講座を地域振興課事業に移管							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区地域協議会運営支援	0	538	▲538	細事業の廃止による減

細事業(事業内訳)	2	新たな担い手の発掘	1,732	1,655	77	市民局区配終了に伴う事業継続のための増
	3	地域活動コーディネーター等派遣	180	300	▲120	派遣回数(有償)の減少による減
	4	地区経営委員会活動費用助成	350	350	0	
	5	地域支援担当職員育成	270	50	220	講座内容の充実による増
	6	団体向け魅力向上講座	0	165	▲165	地域振興課事業に移管したことによる減
	7	地域課題解決支援事業補助金	2,293	2,430	▲137	実績に基づく積算を反映したことによる減
	8	地域力支援事務費	646	613	33	物価高騰による増
	細事業合計		5,471	6,101	▲630	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	朝倉 恭史	井戸 司	齋藤 海人

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街振興支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,713	0	0	0	0	1,713
令和6年度	1,462	0	0	0	0	1,462
増▲減	251	0	0	0	0	251

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462
	市債＋一般財源	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462
決算	事業費	1,456	1,452			
	市債＋一般財源	1,456	1,452			

事業概要 (アクティビティ)	泉区商店街連合会及び各商店会と連携し、商店街の振興や賑わいづくりを支援し、商店街を含めた地域の活性化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
いっずんカレー食数	単位	目標	5,000	5,000	/	/	/	/
	食	実績	4,574	3,388	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
加盟店舗	単位	目標	184	178	/	/	/	/
	店舗	実績	184	181	/	/	/	/
事業目的	①泉区商店街連合会は、現在6商店会から構成され、まちの賑わいや地域経済の維持・発展に向けて取り組んでいます。また、商店街は駅などの公共交通拠点から住宅地周辺に向けて広く立地していることから、地域防犯や地域コミュニティの拠点としての役割が期待されています。 ②区としては、商店街の賑わいづくりと活性化へ繋げるため、イベントやプロモーションの取組を協働し、積極的に支援を行っていきます。							
背景・課題	大型店舗の進出等による売上げの低迷や、後継者不足などにより、商店街の活気が失われつつあります							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、横浜市泉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	・泉区商店街連合会加盟商店会数 令和2年度 8商店会、令和3年度 8商店会、令和4年度 6商店会、令和5年度 6商店会 ・泉区商店街連合会加盟店舗数 令和2年度 219店舗、令和3年度 206店舗、令和4年度 184店舗、令和5年度 181店舗							
事業スケジュール	・令和2年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和3年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和4年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和5年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和6年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援 ・令和7年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街振興・賑わいづくり事業	1,713	1,462	251
	細事業合計	1,713	1,462	251	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 千田 有希苗	湯澤 研太
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	多文化共生推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,388	0	0	0	0	1,388
令和6年度	1,571	0	0	0	0	1,571
増▲減	▲183	0	0	0	0	▲183

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,120	2,030	1,376	1,376	1,376
	市債+一般財源	2,120	2,030	1,376	1,376	1,376
決算	事業費	1,861	1,579			
	市債+一般財源	1,861	1,579			

事業概要 (アクティビティ)	日本語教室を開催し、日本語に不慣れな外国籍等区民が地域住民とコミュニケーションが図れるよう支援します。また、集住地域であるいちょう団地地区においては地域住民による多文化共生の取組を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
多文化共生コーナー 利用件数	単位	目標	100	110	110	110	110	110
	件	実績	79	87	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
日本語教室参加者数	単位	目標	12	12	12	24	24	24
	人	実績	13	14	/	/	/	/
事業目的	日本語に不慣れな外国籍等区民が日常生活の中で周囲の日本人とコミュニケーションが図れ、地域住民との交流や活動に参加できるよう支援します。また、集住地域においては地域が取組む多文化共生のまちづくりを支援します。							
背景・課題	泉区では、区内に居住する外国籍等区民の約半数が1つの地域に集中し、コミュニティを構築しているが、それ以外の地域では、様々な国籍の方が点在しており、日常生活の中で、言葉の壁や生活習慣の違いが課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等	多文化共生推進事業補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、いずみ多文化共生コーナー運営要綱、泉区運営方針 2 はぐもろう！地域の力							
根拠・データ等	【R6年度予定】 ・日本語学習支援：日本語教室の実施（第Ⅰ期10月・11月、第Ⅱ期1月～3月（各期全9回）、日本語学習図書コーナー書籍購入 ・いずみ多文化共生コーナーの運営 ・いちょう団地地区への多文化共生のまちづくり事業支援（補助金400千円） ・多文化共生レターの発行（9月、2月） ・多文化交流の促進：多文化交流会の実施（区民活動支援センターと共同開催） 【根拠】 横浜市中期計画2022～2025（素案）戦略2「誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり」政策11							
事業スケジュール	令和4年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、日本語教室開催 令和5年度：補助金交付、日本語教室開催 令和6年度：補助金交付、日本語教室開催							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	外国籍等区民への子育て支援事業	0	45	▲45
2	コミュニケーション支援事業	0	936	▲936	細事業整理統合による減（「多文化共生まちづくり推進事業」に統合）
3	多文化共生まちづくり推進事業	1,388	590	798	細事業整理統合による増、泉区窓口案内パンフレット発行終了により減

	細事業合計	1,388	1,571	▲183	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	朝倉 恭史	係長	澤村 賢	江原 しほ

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号	3
事業名称	区民活動支援センター事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,192	0	0	0	0	1,192
令和6年度	1,192	0	0	0	0	1,192
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,272	1,254
	市債＋一般財源	1,272	1,254
決算	事業費	793	995
	市債＋一般財源	793	995

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,192	1,192	1,192
1,192	1,192	1,192

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 区民活動支援センターを運営し、地域活動に関する情報提供や相談対応を行います。 地域活動や生涯学習を始めるきっかけづくりや地域活動の担い手を育成する講座やイベントを開催します。 会議や講座等の事業を通じて、地区センターやケアプラザ等区民が利用する施設との連携を強化します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座等実施回数	単位	目標	10	10	10	11	11	11
	回	実績	10	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談件数	単位	目標	600	620	620	620	620	620
	件	実績	554	572				
事業目的	区民活動支援センターの認知度を向上し、区民活動支援センターの相談環境の整備や区民活動を行う人材の情報を充実させることで、地域が主体となって行う地域課題の解決や魅力ある地域づくりを支援します。							
背景・課題	少子化・高齢化や生活様式の変化等により、地域が抱える課題も多様化・複雑化しています。そのような中、地域の課題を解決していくためには、地域の様々な団体・人々がつながり、お互いに協力し、主体的に課題解決に取り組む「市民主体の地域運営」が重要となります。区民活動支援センターには、新たな担い手となる人材の発掘や、地域活動を支援するため区民利用施設等とのネットワーク機能及びコーディネーター機能の充実が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜生涯学習推進指針、横浜市民協働条例、市民活動支援センター事業展開ガイドライン、いずみ区民活動支援センター事業要綱							
根拠・データ等	令和5年度実績 ・相談件数：579件 ・機材貸出件数：95件 ・人財バンク登録件数：188件 ・人財バンク体験会、人材バンク活動PR展の開催 ・生涯学習講座：2回（6月、12月） ・地域活動実践講座：4回（7月、8月、1月） ・マッチング支援講座：2回（10月、2月） 【根拠】市民活動支援センター事業展開ガイドライン（令和4年3月改訂）							
事業スケジュール	令和4年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催 令和5年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催 令和6年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生涯学習・地域活動支援事業	0	493	▲493
2	区民活動支援センター運営事業	1,192	699	493	細事業整理統合のための増、講座内容直しによる増
細事業合計		1,192	1,192	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 朝倉 恭史	係長 澤村 賢	江原 しほ
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会振興事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,186	0	0	0	0	3,186
令和6年度	2,449	0	0	0	0	2,449
増▲減	737	0	0	0	0	737

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,449	2,449
	市債＋一般財源	2,449	2,449
決算	事業費	1,763	2,126
	市債＋一般財源	1,763	2,126

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,206	3,206	3,206
3,206	3,206	3,206

事業概要 (アクティビティ)	市及び区から自治会町内会への情報提供や連絡等にかかる調整を行うことにより、地域と行政の円滑な連携を図っていきます。また、掲示板やホームページなどの地域情報の発信を支援するとともに、加入促進に向けた広報の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会町内会数	単位	目標	153	152	152	152	152	152
	団体	実績	153	152	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
泉区自治会町内会加入世帯率	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	73.0	72.1	/	/	/	/
事業目的	行政の広報や地域の情報の伝達手段として重要な役割を担う掲示板の老朽化による建替えや修繕等のほか、自治会町内会のホームページの充実などICT活用促進に向けた支援を行うことで、自治会町内会への負担軽減を目指します。併せて、マンション等の集合住宅入居者の自治会町内会加入促進が課題となっているため、集合住宅に特化したチラシを作成し、加入促進に向けた広報の充実を図ります。また、長年活躍された自治会町内会会長の方へ永年在職者表彰を実施することで、活動へのやりがいを感じてもらい、自治会町内会の担い手不足解消や加入率アップを目指します。							
背景・課題	自治会町内会は、各地域の中核をなす組織であり、本市における「協働」の重要なパートナーでもあることから、自治会町内会の地域コミュニティをサポートする必要があります。また、自治会町内会の加入率は年々減少しており、担い手不足の懸念があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、泉区連合自治会・町内会長永年在職者表彰要綱、泉区自治会町内会広報掲示板整備補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 泉区自治会町内会加入世帯数 <実績推移> 令和元年度47,423世帯、令和2年度47,196世帯、令和3年度46,961世帯、令和4年度46,526世帯、令和5年度46,203世帯 ・ 泉区自治会町内会加入世帯率 <実績推移> 令和元年度76.5%、令和2年度75.3%、令和3年度74.4%、令和4年度73.0%、令和5年度72.1% ・ 市内自治会町内会加入世帯率 <実績推移> 令和元年度72.4%、令和2年度71.2%、令和3年度69.4%、令和4年度68.8%、令和5年度67.7% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援 ・ 令和2年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援 ・ 令和3年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援 ・ 令和4年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援 ・ 令和5年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援 ・ 令和6年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援 ・ 令和7年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ICT活用支援、加入促進に向けた広報の充実 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	自治会町内会交流推進事業	2,656	2,099
2	自治会町内会掲示板整備補助事業	300	300	0	
3	自治会町内会ICT活用支援事業	230	50	180	ICT活用促進に向けた支援強化のための増

	細事業合計	3,186	2,449	737	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 千田 有希苗	三浦 しをり		

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,808	0	0	0	0	1,808
令和6年度	1,778	0	0	0	0	1,778
増▲減	30	0	0	0	0	30

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,748	1,748	1,808	1,808	1,808
	市債+一般財源	1,748	1,748	1,808	1,808	1,808
決算	事業費	1,483	1,679			
	市債+一般財源	1,483	1,679			

事業概要 (アクティビティ)	地域でスポーツ振興を実施する団体、スポーツ大会・教室を実施する団体を支援します。 また、区民がスポーツに取り組むきっかけづくりとして、地域資源を活用したスポーツ振興イベントを開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
泉区スポーツ協会による大会等の開催数	単位	目標	140	140	140	140	140	140
	回	実績	122	149	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
週に1回程度以上のスポーツ実施率(横浜市民スポーツ意識調査)	単位	目標	65	70	70	70	70	70
	%	実績	泉区67.1(全市65.9)	泉区68.6(全市65.9)	/	/	/	/
事業目的	平成24年度に、スポーツ施策をより一層効果的・効率的に推進していくことを目的として「横浜市スポーツ推進計画」が策定されました。令和4年度には「第3期スポーツ推進計画」が策定され、①スポーツを通じた健康増進、②スポーツを通じた共生社会の実現、③スポーツによる賑わいづくりの3つの目標を柱に、横浜市民へのスポーツの普及・振興に関する一層の取組が必要とされています。また、区民参加型のスポーツイベントを開催することで、区民が心身ともに健康に生き生きとした生活を送れるよう、スポーツに親しむきっかけを提供します。							
背景・課題	泉区では、泉区スポーツ協会所属団体等により、多くのスポーツ大会や教室が開催されています。一方で、団体の担い手の高齢化や、コロナで中止となった活動もあり、区内のスポーツ活動の振興のためには、区としての活動支援やスポーツに親しむためのイベント開催等が必要となります。 あわせて、年々夏の暑さも厳しくなっていることから、熱中症を始めとしたスポーツの安全意識向上のため、担い手団体等への啓発等も必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、第3期横浜市スポーツ推進計画、泉区スポーツ協会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>1 スポーツ振興団体支援事業 区スポーツ協会が実施するスポーツ大会・教室等への参加延べ人数 令和2年度 8,282人、令和3年度 19,153人、令和4年度 20,762人、令和5年度24,114人、令和6年度20,000人 スポーツ団体向け安全管理の勉強会参加者数 令和5年度37人、令和6年度19人</p> <p>2 地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止 ・令和3年度 〈ブース内容〉オリンピック・パラリンピックレガシーイベント(聖火トーチ、報道写真の展示) 〈参加延べ人数〉300人 〈決算額〉0円(新型コロナウイルス感染症の影響で実施内容を変更したことによる) ・令和4年度 〈ブース内容〉ターゲットバードゴルフ、ソフトボール、バブルボール、姿勢測定、聖火トーチ記念撮影 〈参加延べ人数〉550人 〈決算額〉323,000円 ・令和5年度 〈ブース内容〉ターゲットバードゴルフ、ソフトボール、バブルボール、体組成測定 〈参加延べ人数〉639人 〈決算額〉503,000円 ・令和6年度 〈ブース内容〉ターゲットバードゴルフ、ソフトボール、バブルボール、健康測定 〈参加延べ人数〉550人 〈予算額〉588,000円 							
事業スケジュール	令和2年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント中止(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による) 令和3年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント(オリンピック・パラリンピックレガシーイベント) 令和4年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント 令和5年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント 令和6年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	スポーツ振興団体支援事業	1,220	1,190	30	実技講習を行うための講師人数の増
	2	地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業	588	588	0	
	細事業合計		1,808	1,778	30	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 昌史	山下 育子	原 李杏

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	ごみ減量化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,959	0	0	0	0	2,959
令和6年度	3,625	0	0	0	0	3,625
増▲減	▲666	0	0	0	0	▲666

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,284	2,625	2,959	2,959	2,959
	市債＋一般財源	2,284	2,625	2,959	2,959	2,959
決算	事業費	2,040	2,550			
	市債＋一般財源	2,040	2,550			

事業概要 (アクティビティ)	次の世代へ良質な都市環境や地球環境を引き継ぐために、区民や事業者、多様な団体との協働により、脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込んだ「横浜市一般廃棄物処理基本計画(2023(令和5年)～2030(令和12年))」の取組を推進します。また、脱炭素化の取組の推進に当たっては、脱炭素化に向けて区民一人ひとりの行動や生活様式を変えていただけるよう、脱炭素化の取組を実施する区政推進課と連携して様々な取組を進めることで、相乗効果が発揮され取組の理解と実践をさらに進めていきます。併せて、清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、地域の清掃活動の支援等を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
補助交付団体数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	
	団体	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
泉区ごみと資源の処理量	単位	目標	35,422	34,259	34,018	33,778	33,537	33,297	33,056
	t	実績	33,213	31,712					
事業目的	住民説明会をはじめ区民ホールや商業施設での啓発活動や広報よこはまの活用など、多くの区民に周知する機会を創出して、SDGs達成や脱炭素に向けた取組を区民・事業者の皆様と進めます。								
背景・課題	横浜市では「ヨコハマ プラ5.3計画」の浸透、とりわけごみの発生抑制、分別、資源化、減量化などを継続して推進していくことが求められています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ プラ5.3計画)、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 泉区 ごみと資源の処理量(原単位) <実績推移> 令和2年度 35,422t(640g)、令和3年度 34,207(615g)、令和4年度 33,213(600g)、令和5年度31,712(576g) ・ 横浜市 ごみと資源の処理量(原単位) <実績推移> 令和2年度 835,801t(609g)、令和3年度 807,453(586g)、令和4年度 784,028(569g)、令和5年度 752,892(547g) 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等 ・ 令和元年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等 ・ 令和2年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブ受付開始 ・ 令和3年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付 ・ 令和4年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付 ・ 令和5年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付 ・ 令和6年度：ヨコハマ3R夢プラン・新ごみ処理基本計画の普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付 ・ 令和7年度：ヨコハマ プラ5.3計画の普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付 								
事業開始年度	平成23年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	ごみ減量化活動支援事業	2,959	2,625
2	プラ資源分別拡大プロモーション事業	0	1,000	▲1,000	令和6年度をもって事業廃止
細事業合計		2,959	3,625	▲666	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 塩谷 洋一	係長 上野 伸一	夏目 美樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素化推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,431	0	0	0	0	1,431
令和6年度	895	0	0	0	0	895
増▲減	536	0	0	0	0	536

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	990	924	1,431	1,431	1,431
	市債+一般財源	990	924	1,431	1,431	1,431
決算	事業費	686	775			
	市債+一般財源	686	775			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会形成のため、脱炭素化に対する区民の理解促進を図るとともに、身近に取り組める脱炭素化行動の啓発を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
エコチャレンジ参加者	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	79					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境に対する市民意識調査で、環境に関心があると回答する人の割合(泉区回答分)	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	77.6	96.3				
事業目的	身近な脱炭素化行動に対する区民の理解を深め、実践してもらうことを目的に、子ども向けワークショップやエコチャレンジ、環境教育講座の実施、区内大学との協働による脱炭素化行動の普及啓発に取り組み、2050年までの「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。							
背景・課題	横浜市では、横浜市地球温暖化対策実行計画において2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を掲げており、さらに令和3年6月に「横浜市脱炭素社会の形成に関する条例」が制定されました。このような脱炭素社会に向けた機運が高まるなか、区役所としても脱炭素社会の形成に向けてより一層の取組が求められています。また、令和5年度の環境に関する市民意識調査(環境創造局調査)では、96.3%の区民が環境に関心があるとの結果が出ていますが、より多くの区民に関心を持ってもらうべく、さらなる普及啓発が必要であると考えます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	令和5年度環境に関する市民意識調査(環境創造局調査) 問 あなたは環境や環境の取組に関心がありますか。 答 関心がある 96.3% 関心がない 3.7% 目標値を上回る結果となっているが、泉区分の回答母数は多くないため、経年で引き続き注視していく必要がある。							
事業スケジュール	平成21年度：事業開始 平成29年度：「泉区環境読本」による啓発 令和3年度：協働による脱炭素社会の形成に向けた取組実施 令和5年度：「泉区環境ハンドブック」発行 令和5年度：泉区サマーエコチャレンジの実施							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区内大学との協働による脱炭素化行動啓発事業	190	200	▲10
2	脱炭素化理解促進事業	1,241	695	546	新たな啓発手法の実施による増
細事業合計		1,431	895	536	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	室町 純也	志澤 淳	川上 真祐子

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	窓口案内ボランティア事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	123	0	0	0	0	123
令和6年度	626	0	0	0	0	626
増▲減	▲503	0	0	0	0	▲503

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,144	640
	市債＋一般財源	1,144	640
決算	事業費	581	554
	市債＋一般財源	581	554

令和8年度	令和9年度	令和10年度
123	123	123
123	123	123

事業概要 (アクティビティ)	公募の区民ボランティアが区庁舎正面玄関で来庁者に挨拶や案内をすることにより、親しみやすい区役所をつくります。また、区民視点から窓口対応や行政サービスについてのご意見、ご提案を伺い、区役所の業務改善につなげていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加回数	単位	目標	1,040	546	530	530	530	530
	回	実績	479	493				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
案内件数	単位	目標	24,000	24,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	件	実績	30,718	25,860				
事業目的	区民ボランティアが、来庁者への挨拶や用件に応じた適切な窓口の案内を行うことにより、区民に寄り添った親しみやすい区役所作りにつながっています。 また、ボランティアの方からいただく区民目線の率直な意見や提案を、窓口運営や庁内掲示などの改善に活かすことにより、区民サービスの向上につながっています。							
背景・課題	泉区等、郊外部においては、多様な世代が豊かに暮らし続けられるよう、多様な主体と連携した、生活支援機能の確保やコミュニティの充実等、区の魅力発信が必要となっています。 高齢者や子育て世代、障害者などの様々なニーズに対応し、市民に寄り添った窓口案内による市民サービスの向上と、市民協働の取組を進めるため、平成18年度から区民による区庁舎の窓口案内を開始しました。							
根拠法令・方針決裁等	協働推進の基本方針、横浜市泉区窓口案内ボランティア要綱							
根拠・データ等	実施方法 活動時間：1回2時間30分（午前：9:30～正午、午後：1:00～3:30）							
事業スケジュール	事業開始以降、継続して実施。							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	窓口案内ボランティア事業	123	626	▲503	活動謝金の廃止による減
細事業合計		123	626	▲503		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 石渡 菜々	吉崎 基弥
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	泉区民ふれあいまつり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	3,000	3,000			
	市債＋一般財源	3,000	3,000			

事業概要 (アクティビティ)	泉区民ふれあいまつりの開催を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
出店数	単位	目標	50	55	58	58	58	58
	店舗	実績	53	58	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者数	単位	目標	10,000	12,500	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	12,000	20,000	/	/	/	/
事業目的	多くの区民が泉区に住み続けたいと思うような地域への愛着とふるさと意識を高める必要があります。泉区民ふれあいまつりの開催を支援し、行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと泉区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを目指します。							
背景・課題	少子高齢化、核家族化の進行を背景に、地域の担い手不足やそれに伴った地域活動の低下が懸念されています。							
根拠法令・方針決裁等	泉区民ふれあいまつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	泉区民ふれあいまつり来場者数 平成28年度 30,000人、平成29年度 30,000人、平成30年度 35,000人、令和元年度 30,000人、令和2年度 中止 令和3年度 中止、令和4年度 12,000人、令和5年度 20,000人							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度：泉区民ふれあいまつり補助金、地区連合自治会町内会行事支援補助金（支出なし） ・令和3年度：泉区民ふれあいまつり補助金、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催 ・令和4年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催 ・令和5年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催 ・令和6年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉区民ふれあいまつり支援事業	3,000	3,000	0
	細事業合計	3,000	3,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 千田 有希苗	亀井 隆
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	防災対策事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,161	0	0	0	0	6,161
令和6年度	7,261	0	0	0	0	7,261
増▲減	▲1,100	0	0	0	0	▲1,100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,022	7,735	7,735	7,735	0
	市債+一般財源	8,022	7,735	7,735	7,735	0
決算	事業費	8,022	9,019			
	市債+一般財源	8,022	9,019			

事業概要 (アクティビティ)	安全・安心なまちづくりを目指して、行政・区民・事業者が連携し、防災・減災対策を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
適切な避難行動の周知活動件数(町の防災組織研修会及び防災出前講座の実施団体数)	単位	目標	60	60	60	65	65	65	70
	団体	実績	72	60	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
風水害時・震災時の避難行動を把握している人の割合	単位	目標	-	-	35	-	-	-	-
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	<p>(1) 地域防災力強化事業 防災意識の向上と、特に現役世代を中心とした地域防災活動への参加促進を目的に、様々な媒体を用いた広報や各種イベントの実施を通じて、区民一人ひとりの自助・共助の意識の醸成と将来にわたる地域防災の担い手の確保と育成を図ります。さらに、防災に関する専門家(地域防災アドバイザー)の派遣等を通じて、町の防災組織の活動の活性化と地域防災力の向上を図ります。</p> <p>(2) 地域防災拠点機能強化事業 災害時に円滑な地域防災拠点の開設・運営がなされるよう、区役所と地域防災拠点が連携した訓練を実施し、地域防災拠点の機能強化を図ります。また、備蓄庫資機材・消耗品を適切に管理します。</p> <p>(3) 防災体制の整備・強化事業 災害時に円滑な区災害対策本部運営を行うために、関係機関との連携強化と資機材の適切な維持管理と整備を行います。</p> <p>(4) 災害時医療調整・保健活動事業 災害時に迅速・的確な医療救護活動が提供できるよう、区内の医療機関との情報共有や訓練を実施して連携を図ります。</p> <p>(5) 災害時ペット対策事業 災害時にペットとその飼主が円滑に避難所での生活が過ごせるよう、ペット同行避難者の受け入れ訓練の支援やパネルを用いた啓発を通じて、地域防災拠点運営委員の理解を深めていきます。</p>						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災の担い手の不足や高齢化等により、持続的な地域防災活動の展開に課題があります。 ●災害時に区民一人ひとりが適切な判断、行動がとれるように日ごろから、防災に対する意識の醸成を図る必要があります。 ●災害時に地域防災拠点の運営を担う地域防災拠点運営委員会の持続的かつ安定的な活動を支援し、災害時に迅速かつ的確な避難所開設・運営ができるようにする必要があります。 ●災害時に円滑な区災害対策本部運営を行うため、訓練等を通じ職員の対応能力の向上及び関係機関との連携強化を行う必要があります。 						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、水防法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、泉区防災計画						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査(総務局危機管理室) ●泉区区民意識調査 						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>令和元年度：町の防災ネットワーク会議にて「町の防災組織運営マニュアル(雛型)」を整備 令和2年度：町の防災ネットワーク会議にて「防災プログラム」を整備 令和3年度：小学生向け防災出前講座、リモート型防災アトラクションの実施 令和4年度：小学生向け防災出前講座、リモート型防災アトラクションの拡充 令和5年度：地域防災アドバイザー派遣事業、体感型防災アトラクションの実施 令和6年度：地域防災アドバイザー派遣事業、体感型防災アトラクションの実施 令和7年度：地域防災アドバイザー派遣事業、泉区地域防災拠点同時訓練</p>						
事業開始年度	平成6年度						

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 地域防災力強化事業	2,561	0	2,561	事業整理(統合・新設)のための増
	2 地域防災拠点機能強化事業	777	779	▲2	地域防災拠点の機能強化を目的とした訓練の

細事業(事業内訳)					見直しによる減	
	3	防災体制の整備・強化事業	2,028	1,528	500	災害対策用地図更新による増
	4	災害時医療調整・保健活動事業	495	273	222	Yナース向け訓練対応による増
	5	災害時ペット対策事業	300	90	210	ペット同行避難スターターキット 資器材の購入による増
	6	地域防災の担い手支援事業	0	3,825	▲3,825	事業整理(統合・廃止)のための減
	7	広報・啓発事業	0	766	▲766	事業整理(統合・廃止)のための減
	細事業合計		6,161	7,261	▲1,100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	釜谷 美江	竹田 健人	萩山 優大

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	防犯対策推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,773	0	0	0	0	5,773
令和6年度	5,462	0	0	0	0	5,462
増▲減	311	0	0	0	0	311

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,355	5,415
	市債+一般財源	5,189	5,415
決算	事業費	5,054	5,758
	市債+一般財源	4,899	5,758

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,773	5,773	5,773
5,773	5,773	5,773

事業概要 (アクティビティ)	地域の防犯力強化を推進するために、地域による自主的な防犯活動を支援します。また、地域や学校、PTA等が実施する児童・生徒の見守り活動等の充実強化を図り、安全確保に努めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
迷惑電話防止機器貸出件数(累計)	単位	目標	550	650	750	850	950	1050
	個	実績	453	551	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
泉区特殊詐欺認知件数	単位	目標	39	38	37	36	35	34
	件	実績	43	52	/	/	/	/
事業目的	地域、事業者、団体が協力して取り組む自主防犯活動を支援し、地域防犯力の更なる強化を図ります。また、登下校時間を中心に、青色回転灯装着車によるパトロールを行政及び事業者委託により実施し、児童や生徒を狙った犯罪を未然に防ぎます。							
背景・課題	防犯対策は毎年地域からの高い要望があり、今後も対策を継続していくことが求められています。令和5年泉区内の犯罪発生数をみると減少傾向にあるものの、特殊詐欺の被害総数・被害額は増加しており、引き続き支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	防犯活動支援事業補助金交付要綱、泉区小学生防犯ブザー購入費補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 泉区刑法犯認知件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 平成30年639件、令和元年595件、令和2年520件、令和3年449件、令和4年468件、令和5年456件 ・ 横浜市刑法犯認知件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 平成30年17,464件、令和元年16,129件、令和2年13,567件、令和3年12,486件、令和4年14,380件、令和5年16,059件 ・ 泉区特殊詐欺認知件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 令和2年34件、令和3年41件、令和4年43件、令和5年52件 ・ 泉区特殊詐欺被害総額 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 令和2年39,195,000円、令和3年108,006,452円、令和4年98,905,544円、令和5年107,894,640円 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。 ・ 令和2年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。 ・ 令和3年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。 ・ 令和4年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。 ・ 令和5年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。 ・ 令和6年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。 ・ 令和7年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防犯巡回警備事業	1,396	1,328	68	建築保全業務労務単価の増による増
2	地域防犯力支援事業	3,287	3,447	▲160	在庫活用による減	
3	地域連携事業	1,090	687	403	自転車盗・オートバイ盗啓発ステッカー作成による増	

	細事業合計	5,773	5,462	311	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 上野 伸一	夏目 美樹		

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全対策推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,569	0	0	0	0	4,569
令和6年度	4,427	0	0	0	0	4,427
増▲減	142	0	0	0	0	142

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,434	4,427	4,184	4,184	4,184
	市債＋一般財源	4,434	4,427	4,184	4,184	4,184
決算	事業費	4,189	3,692			
	市債＋一般財源	4,189	3,692			

事業概要 (アクティビティ)	交通事故防止のため、交通安全関係機関や地域と連携し、小学校児童の登下校時の交通安全対策の強化を図るとともに、交通ルール・マナーの啓発活動、街頭キャンペーン活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交通安全啓発活動回数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	9	7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交通事故死亡者数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	①子どもや高齢者等の交通事故が発生しています。交通事故防止のためには、区民の交通安全意識の向上による、交通ルールの遵守と交通マナーの実践とともに、通学路等の危険箇所における対策が重要です。 ②区内小学校と連携した、スクールゾーン対策や、児童自らが交通安全を考えるスローガンコンクール等により、交通事故の防止を図ります。また、泉区交通安全対策協議会を中心とする関係機関及び団体と連携した活動により、交通安全対策を効果的に推進します。							
背景・課題	令和5年の死者数（交通事故発生から24時間以内に死亡した人数）は0人となりましたが、依然として子どもや高齢者が関わる交通事故が発生しています。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市各季交通安全実施要綱、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、通学路安全マップ作成補助金交付要綱							
根拠・データ等	交通事故発生件数と子ども（中学生以下）・高齢者の事故比率 平成29年 発生件数 379件、うち子ども 33件（構成比 8.7%）、高齢者 147件（構成比 38.8%） 平成30年 発生件数 337件、うち子ども 27件（構成比 8.0%）、高齢者 132件（構成比 39.2%） 令和元年 発生件数 307件、うち子ども 18件（構成比 5.9%）、高齢者 114件（構成比 37.1%） 令和2年 発生件数 280件、うち子ども 17件（構成比 6.1%）、高齢者 120件（構成比 42.9%） 令和3年 発生件数 265件、うち子ども 21件（構成比 7.9%）、高齢者 83件（構成比 31.3%） 令和4年 発生件数 272件、うち子ども 23件（構成比 8.5%）、高齢者 106件（構成比 39.0%） 令和5年 発生件数 326件、うち子ども 22件（構成比 6.7%）、高齢者 109件（構成比 33.4%）							
事業スケジュール	【年間スケジュール】 ・通学路安全対策の実施（要望提出～7月、回答10月、対策実施～3月） ・交通安全スローガンコンクール（募集6月、審査10月、表彰12月・3月） ・泉区交通安全対策協議会（幹事会：4月、5月、9月、11月、1月／総会：3月） ・交通啓発活動（年8回） ・交通安全功労者表彰 等							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	子ども交通安全対策事業	3,311	3,253	58
2	交通安全マナーアップ推進事業	865	793	72	スローガンコンクール参加賞単価の増、郵便料金改定による増
3	泉区交通安全対策協議会運営事業	393	381	12	郵便料金改定による増
細事業合計		4,569	4,427	142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 千田 有希苗	湯澤 研太
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	4
事業名称	自転車等放置防止事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	446	0	0	0	0	446
令和6年度	440	0	0	0	0	440
増▲減	6	0	0	0	0	6

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	440	440
	市債＋一般財源	440	440
決算	事業費	324	283
	市債＋一般財源	324	283

令和8年度	令和9年度	令和10年度
440	440	440
440	440	440

事業概要 (アクティビティ)	泉区の放置自転車等の減少を図るため、自転車等利用者へのマナー向上や自転車等駐車場の利用促進等の啓発活動を実施している各駅自転車等放置防止推進協議会（9駅8協議会）を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成件数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	件	実績	6	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内放置自転車台数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	台	実績	63	61	/	/	/	/
事業目的	<p>駅周辺における放置自転車の増加により、通行の障害や危険など周辺環境が悪化したことから、泉区内では9駅周辺を「自転車等放置禁止区域」として設定し、放置自転車の減少に向けた取組を進めてきました。</p> <p>禁止区域では、地域の関係団体等で構成する「自転車等放置防止推進協議会」が、放置防止や自転車等の利用に関する啓発活動、禁止区域の見直し協議などを行っています。</p>							
背景・課題	<p>現在、区内の放置台数は低い水準にありますが、歩行者の安全な通行や、緊急時の歩道確保などのため、自転車利用者へのマナーアップやルール順守などの啓発が引き続き必要ですので、各駅自転車等放置防止推進協議会とともに自転車等放置防止対策を行います。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>【泉区内の放置自転車台数】</p> <p>平成26年度 94台 (14,002台)、平成27年度 93台 (13,853台)、平成28年度 38台 (10,191台)、平成29年度 49台 (8,297台)、平成30年度 40台 (6,572台)、令和元年度 31台 (6,111台)、令和2年度 28台 (5,176台)、令和3年度 24台 (4,251台)、令和4年度 63台 (5,082台)、令和5年度 31台 (3,802台)</p> <p>※横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査（毎年11月 道路局調査）</p> <p>※カッコ内は市内全駅の放置台数合計（平成26～30年度は137駅、令和元年度～138駅）</p>							
事業スケジュール	<p>【年間スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付（4月～7月） ・放置自転車防止啓発活動（通年） ・情報交換会実施（年1回） 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自転車等放置防止事業	446	440	6
	細事業合計	446	440	6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 千田 有希苗	湯澤 研太
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	「食と暮らし」の安全・動物愛護推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	462	0	0	0	0	462
令和6年度	537	0	0	0	0	537
増▲減	▲75	0	0	0	0	▲75

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	501	500
	市債＋一般財源	501	500
決算	事業費	474	489
	市債＋一般財源	474	489

令和8年度	令和9年度	令和10年度
486	486	486
486	486	486

事業概要 (アクティビティ)	区民の安全で安心な暮らしを守るために、食品衛生・環境衛生の関係施設の指導を通じて食中毒や感染症の防止について啓発を行い衛生確保を図ります。加えて、食品衛生関係施設従事者や地域行事食事提供について食中毒予防を目的とした講習会を行います。蚊の発生防止、ハチや衛生害虫の駆除等について適切な対応方法を啓発し、感染症の発生防止や衛生害虫による被害を軽減します。ペットの飼育に係る適正飼育やマナー、動物愛護の普及啓発を行い、苦情問題等を軽減します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食品衛生講習会実施数	単位	目標	15	15	15	12	12	12	12
	回	実績	13	17					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域向け食中毒予防啓発講習会の満足度	単位	目標	-	-	75	80	80	80	80
	%	実績	-	-					

事業目的	①区内において食品に関する相談や苦情等が多く寄せられています。中には正しい知識を持つことにより未然に被害を防ぐことができるものもあり、食品衛生に関する知識を広めることが重要です。また、地域行事における食品提供の際に食中毒の発生がないように、区民に対する食中毒予防講習会等を実施し地域の実情に合わせて丁寧に説明・支援を行うことが必要です。 ②春から秋にかけてハチの巣の相談が多く寄せられ、刺傷被害をなくするために適切な駆除方法を周知する必要があります。また、健康被害を引き起こすその他衛生害虫の防除に関する啓発が必要です。 ③飼い主のいない猫や飼い犬に関する苦情が多数寄せられています。地域での適正飼育の啓発に加え飼い主のマナー啓発を進めることでペットを起因としたトラブルを減らすことが必要です。
------	---

背景・課題	コロナ禍後、地域行事が再開されてきており、行事における食品提供に関する衛生啓発が必要です。例年多数のハチに関する相談があり、中には区民の刺傷被害も複数あります。ペットの飼い方マナーや飼い主のいない猫に関するトラブルが発生しています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、環境衛生営業関係法令、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 食中毒発生件数（令和5年 泉区2件、横浜市41件） ハチ相談件数 令和3年度：202件 令和4年度：263件 令和5年度：229件 動物関係苦情等受付延べ件数 令和3年度：犬163件 猫127件 他動物6件 令和4年度：犬106件 猫84件 令和5年度：犬98件 猫96件 保育園児のどうぶつ絵画展参加数 令和3年度：9園 145人 令和4年度：9園 127人 令和5年度：10園 148人 犬の飼い方教室参加者 令和3年度：1回開催 10人 令和4年度：2回開催 計46人 令和5年度：1回開催 44人
---------	--

事業スケジュール	5月～11月 ハチ駆除方法や蚊対策の啓発・機材の貸出 9月 どうぶつ絵画展 10月 犬の飼い方教室 11月 食中毒予防キャンペーン 通年 食中毒予防等を目的とした講習会開催（事業者、地域行事の出店者、社会福祉施設等） 通年 ネズミ等の相談対応・駆除機材の貸出 通年 地域猫活動支援、飼い主のマナー啓発
事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 食と暮らしの安全・安心サポート事業	202	266	▲64	啓発手法変更に伴う減(デジタルサイネージを活用した啓発)
	2 ハチ等の駆除支援事業	20	100	▲80	貸出機材(ハチ防護服)の更新完了による減

細事業(事業内訳)	3	犬や猫の適正飼育普及啓発事業	240	171	69	事業拡充による消耗品費増及び郵送料増に伴う増
	細事業合計		462	537	▲75	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	村上 哲治	係長	安達 博紀	安達 博紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所環境向上事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,442	0	0	0	0	7,442
令和6年度	7,195	0	0	0	0	7,195
増▲減	247	0	0	0	0	247

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	15,082	10,998	7,442	7,442	7,442
	市債+一般財源	15,082	10,998	7,442	7,442	7,442
決算	事業費	21,559	17,172			
	市債+一般財源	21,559	17,172			

事業概要 (アクティビティ)	<p>＜区庁舎等の環境整備＞ ・安全で快適な区庁舎の環境整備を図り、区民が利用しやすい区役所の実現を図ります。</p> <p>＜泉区人権啓発推進事業＞ ・泉区人権啓発研修計画に基づく人権啓発講演会を実施します。</p> <p>＜窓口対応職員研修＞ ・窓口サービス向上を図るための職員研修を実施します。</p> <p>＜税務申告窓口サービス向上＞ ・医療費控除確定申告に際し、税理士等による記載指導や案内を実施することで、来庁者の待ち時間の短縮を図るとともに混雑する窓口の円滑な案内・誘導を行います。</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
窓口対応職員研修参加者数	単位	目標	30	60	100	100	100	100	100
	人	実績	29	78	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
窓口対応研修受講者アンケート結果「今後の窓口対応に役に立つ」の割合	単位	目標	-	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	88	/	/	/	/	/

事業目的	<p>＜区庁舎等の環境整備＞ 来庁者が利用しやすく安全で快適な区庁舎環境の維持、職員が働きやすい職場環境づくりのため、利用者の皆様の意見等も踏まえ、時代の変化にあったきめ細やかな施設整備を行います。</p> <p>＜泉区人権啓発推進事業＞ 様々な人権課題についての認識を深め、市民や市職員の人権意識の向上を図ることで「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指します。</p> <p>＜窓口対応職員研修＞ すべての職員が一定の基準以上の対応スキルを身に付け実践することで、組織全体としてのサービス品質が向上し、区民の皆様が、安心・信頼できる区役所の実現を目指します。</p> <p>＜税務申告窓口サービス向上＞ 25年度から医療費控除確定申告について、税理士や補助者による申告書の受付・記載指導を実施しています。税理士等による受付・記載指導を行い、より専門的な知識に基づいた円滑な案内を実施することで、申告受付事務の効率化と来庁者の待ち時間の短縮を図り、区民満足度の向上に繋がります。</p>							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>＜区庁舎等の環境整備＞ 築25年以上が経過し、経年劣化による設備の破損や不具合等が数多くあります。そのため、優先順位を決めて設備改修を行うことで、来庁者が利用しやすく安全で快適な区庁舎環境を維持します。</p> <p>＜泉区人権啓発推進事業＞ 令和2年度に市民局が実施した「人権に関する市民意識調査」における「今の日本は「基本的人権」が尊重されている社会か」という設問に対して、「どちらとも言えない」又は「そう思わない」という回答が約7割となっている。いずれの数値も前回調査（平成27年度）から微増していることから、引き続き、効果的かつ継続的な取組が必要となっている。</p> <p>＜窓口対応職員研修＞ 職員の身だしなみや窓口対応時の態度について、改善要望が寄せられている。</p> <p>＜税務申告窓口サービス向上＞ ・泉区民が確定申告を行う場合、通常は戸塚区吉田町にある戸塚税務署で行いますが、区民にとってアクセスが不便であること、申告期間内は混雑し、待ち時間も長くなる傾向があり、医療費控除確定申告については泉区役所で行う場合が多くなっています。 ・近年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により件数は減少傾向でしたが、申告期間が限られていることから毎年手続きに来庁する方は多く、通常時に比べて窓口は混雑する状況です。税務署での申告受付体制によっては今後増加に転じる可能性もあります。</p>							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	<p>＜区庁舎等の環境整備＞ 建築基準法等</p> <p>＜泉区人権啓発推進事業＞ 横浜市人権施策基本指針、泉区人権啓発職員研修実施要綱</p> <p>＜税務申告窓口サービス向上＞ 地方税法、所得税法等</p>							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>＜泉区人権啓発推進事業＞ 人権に関する市民意識調査（令和2年度） ＜窓口対応職員研修＞ 窓口サービス満足度調査（令和元年度）、区役所窓口サービスアンケート（令和4年度） ＜税務申告窓口サービス向上＞ 所得税申告実績の推移 元年度：393件、2年度：252件、3年度：263件、4年度：199件、5年度：196件</p>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<区庁舎等の環境整備> 年間を通じて、利用しやすい区役所づくりを行います。 <泉区人権啓発推進事業> 通年：責任職グループ研修の実施、職員向け研修の実施、12月：人権啓発講演会の実施 <窓口対応職員研修> 6月：庁内マナー講師を活用した対応マナー等の研修（基礎編）、10月：外部講師による職員の課題改善のための研修（レベルアップ編） <税務申告窓口サービス向上> 2月16日～3月15日まで実施
事業開始年度	平成21年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎等の環境整備	6,104	5,871	233
2	泉区人権啓発推進事業	550	550	0	
3	窓口対応職員研修	250	250	0	
4	税務申告窓口サービス	538	524	14	価格高騰等に基づく単価の増
	細事業合計	7,442	7,195	247	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	釜谷 美江	根本 一弘	山岡 卓司

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	区民相談事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,093	0	0	0	0	1,093
令和6年度	1,282	0	0	0	0	1,282
増▲減	▲189	0	0	0	0	▲189

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,242	1,266	1,093	1,093	1,093
	市債＋一般財源	1,242	1,266	1,093	1,093	1,093
決算	事業費	1,215	1,241			
	市債＋一般財源	1,215	1,241			

事業概要 (アクティビティ)	泉区内に居住する日本語による意思疎通が困難な外国籍等区民の生活を支援するため、生活相談や翻訳を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
相談日数	単位	目標	97	99	99	74	74	74	74
	日	実績	97	96	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
相談件数	単位	目標	1,640	1,640	1,640	900	900	900	900
	件	実績	1,592	1,129	/	/	/	/	/
事業目的	泉区内には多くの外国籍等区民が居住している地域があり、言語や生活習慣の違いから家庭問題や経済面での困難など抱えている場合が多くあります。自国語で相談できることにより、生活上での困りごとを抱え込んでしまうことなく、区役所等からの適切な支援へとつなげることが可能になっています。								
背景・課題	1980年以降のインドシナ難民受け入れと1981年以降の中国残留日本人孤児帰国を契機として、泉区では多文化共生の先駆けとなる取り組みが早くから行われてきました。 外国人材の受け入れが積極的に推進されているなか、横浜市でも横浜市国際交流協会 (YOKE) と市内11か所の国際交流ラウンジ、市民団体等が相談対応や日本語学習・生活支援を行っており、人権尊重の視点に立った総合的、継続的な多文化共生政策の実現が必要とされています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市多文化共生まちづくり指針 横浜市泉区外国籍等区民相談事業実施要綱								
根拠・データ等	過年度相談実績 (中国語・ベトナム語等) 平成29年度 713件・967件 平成30年度 809件・988件 令和元年度 837件・1,021件 令和2年度 416件・854件 令和3年度 710件・1,097件 令和4年度 881件・711件 令和5年度 676件・453件								
事業スケジュール	通年実施 ・中国語相談 毎週木曜10～16時 (12～13時を除く)、通訳2人 ・ベトナム語等相談 第二、第四金曜10～16時 (12～13時を除く)、通訳1人								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	泉区外国籍等区民相談事業		1,093	1,282	▲189
細事業合計			1,093	1,282	▲189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 室町 純也	係長 石渡 菜々	吉崎 基弥
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	戸籍課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	11 施策番号	1
事業名称	引越越し手続き案内資料の多言語化事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	750	0	0	0	0	750
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	750	0	0	0	0	750

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	600	600	600
	市債＋一般財源	0	0	600	600	600
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)
住民異動届出の際にお渡しする案内資料には、区役所で行う各手続きについて詳しく記載されていますが、現状は日本語版しかなく、文字も小さいため分かりづらいものとなっています。そこで、文字を大きくし、多言語化（日本語・英語・ベトナム語・中国語・タイ語・やさしい日本語）を図ることで外国人や高齢者等にも分かりやすくし、より安心・安全で住みやすい泉区を目指します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
作成部数	単位	目標				13000	13000	13000	13000
	部	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
配布部数	単位	目標				11000	11000	11000	11000
	部	実績							

事業目的
泉区へ引越して来られた外国人等が、母国語等で記載された案内資料により自身に必要な各課の手続きについて簡単に理解でき、安心して行えるようにします。
また、文字を大きくし、高齢者にも読みやすくします。

背景・課題
・泉区は、市内有数の外国人コミュニティを有し、窓口にも多くの外国人が来庁されますが、引越越し時の案内資料が多言語化されておらず、区役所での必要な手続きが分かりづらく苦慮されています。
・現在使用している案内資料は字が小さいため、高齢者には読みにくく、手にしても窓口等で確認される方が多くいます。

根拠法令・方針決裁等
-

根拠・データ等
◆令和5年度の泉区の住民異動届出（外国人）：707件
※参考 日本人：10,403件
◆主な国別人口（区内）
外国人総数：2,670人
中国：772人、ベトナム：697人、韓国：153人、フィリピン：192人、タイ：56人

事業スケジュール
令和7年4、5月：翻訳委託
6月：印刷
7月：配布開始
※令和8年度以降、案内資料に修正がある場合は、再度翻訳委託を行い印刷します。

事業開始年度
令和7年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	手続き案内資料の多言語版作成事業	750	0	750	新規事業による増
細事業合計		750	0	750	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 三浦 武志	係長 河原 恵理華	河原 恵理華
--	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	泉わくわくプラン推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,290	0	0	0	0	6,290
令和6年度	2,262	0	0	0	0	2,262
増▲減	4,028	0	0	0	0	4,028

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,586	2,046
	市債＋一般財源	1,586	2,046
決算	事業費	1,574	1,810
	市債＋一般財源	1,574	1,810

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,900	1,900	1,900
1,900	1,900	1,900

事業概要 (アクティビティ)	地域の課題を地域で解決し、地域の支え合いによって誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちをつくるため、地域住民、関係機関・団体、行政が協働で取り組む泉わくわくプラン（泉区地域福祉保健計画）を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
推進協議会、策定・推進検討会開催回数	単位	目標	4	4	7	4	2	2	4
	回	実績	1	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
推進イベント参加者のうち地域活動に関心を持った人の割合	単位	目標	90	90	90	90	90	90	
	%	実績	92.2	90.5					
事業目的	泉わくわくプラン（泉区地域福祉保健計画）は、地域に住む誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちを目指し、地域住民と関係団体、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ）などが連携して地域の福祉保健の課題解決に協働して取り組み、身近な地域での支え合いの仕組みづくりを進めることを目的とした計画です。 この計画に基づき、第4期計画の基本理念である「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を実現します。								
背景・課題	地域の課題を地域で解決し、地域の支え合いによって誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、地域住民、関係機関、行政が協働で取り組む計画として、社会福祉法に基づき、平成17年度から泉区地域福祉保健計画を推進しています。 計画に則り、様々な活動・取組を実施するにあたり、区民からは同計画のより一層の周知・理解の促進、協働のパートナーとしての行政からの支援・助言が求められています。 第4期計画（令和3年度～7年度）の区民への周知・PRをするとともに、区民、関係機関と協働して地域課題に取り組んでいく必要があります。 また、令和6年度に策定した区計画の骨子をふまえ、地域や関係機関の意見を聞きながら、第5期計画（令和8年度～12年度）を策定します。 さらに、地域福祉において重要な役割を担う民生委員・児童委員の活動をサポートするとともに、担い手の確保につながる取組を実施します。								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、第4期横浜市地域福祉保健計画、泉区地域福祉保健推進協議会運営要綱、泉区地域福祉保健計画策定・推進検討会運営要領								
根拠・データ等	第4期横浜市地域福祉保健計画、泉区地域分析結果報告書、泉区区民意識調査								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度 第1期計画（12地区別計画）を策定 ・18～20年度 地区別計画の推進 ・21年度 第2期計画（区計画・地区別計画）の策定 ・22～27年度 第2期計画の推進 ・27年度 第3期計画（区計画・地区別計画）の策定 ・28～29年度 第3期計画の推進 ・30年度 第3期計画の中間振り返り ・元年度 第4期区計画の骨子策定 ・3年度 第4期計画（区計画・地区別計画）の策定 ・3～7年度 第4期計画の推進 ・5年度 第4期計画の中間振り返り ・6年度 第5期計画の骨子策定 ・7年度 第5期計画（区計画・地区別計画）の策定 								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	計画の周知・啓発	1,700	
2	計画の推進	2,510	812	1,698	第5期計画策定のため増
3	民生委員・児童委員欠員地区活動支援事業	310	450	▲140	欠員解消による減

細事業(事業内訳)	4	民生委員・児童委員担い手確保事業	1,770	0	1,770	一斉改選のため
	細事業合計		6,290	2,262	4,028	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩井 裕子	係長	大井 翔	大山 翔子

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	泉区地域包括ケア推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,756	0	0	0	0	1,756
令和6年度	2,092	0	0	0	0	2,092
増▲減	▲336	0	0	0	0	▲336

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,076	2,596	1,756	1,756	1,756
	市債＋一般財源	2,076	2,596	1,756	1,756	1,756
決算	事業費	2,049	2,345			
	市債＋一般財源	2,049	2,345			

事業概要 (アクティビティ)
 総人口は減少するものの、高齢者人口は増加し続けるため、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に医療・介護・介護予防・生活支援などを一体的に提供できるよう、横浜型「地域包括ケアシステム」構築に向けて泉区アクションプラン（以下、『泉区アクションプラン』という。）を推進し、高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりに取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症サポーター養成者数 (累計)	単位	目標	16,500	18,100	20,600	22,100	23,600	25,100	26,600
	人	実績	17,422	19,191					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
在宅生活の不安 (認知症の方)「認知症に対する地域の理解」※横浜市高齢者実態調査	単位	目標	—	—	—	15.0	—	—	14.0
	%	実績	17.5	—					

事業目的
 急激な高齢化の進展に対応するため、泉区アクションプランの取組を地域住民、関係機関、関係団体、多様な主体、医療介護の専門職と連携し進めています。
 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるために、「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を基本理念とし、
 (ア)誰もがどのような健康状態であっても、自分らしく尊厳やいきがいをもちながら暮らすこと、
 (イ)声かけ、つながり、見守りなど地域の支え合いで安心して暮らせる地域共生社会の取組の推進、
 以上2点の実現を目指して、アクションプランに掲げる重点取組5分野を着実に推進します。
 また、取組状況の評価・検証を行った上で、高齢者本人の社会参加促進や、地域でいきいきと暮らす仕組みづくりを行います。
 加えて、高齢者の生活支援の充実を目指し、泉区独自の取組である多様な主体との協働を進める泉サポートプロジェクト等を充実させ、担い手やインフォーマルサービスの増加につなげていきます。
 さらに、地域の方や区内の認知症を支えるご家族や支援者に向けて、認知症の知識を深める普及啓発をし、認知症に対する正しい知識を持った方（＝認知症サポーター）を増やしていくことで、地域での見守り体制を推進します。あわせて、区民の認知症予防・介護予防意識の向上を図ることで、認知症の症状への気づきを促し、認知症の早期発見・早期対応につなげていきます。
 そのほか、様々な活動に取り組む高齢者が増え、介護予防や見守りなどの地域での活動が盛んとなるよう、シニアクラブ（老人クラブ）の活動活性化への取り組みへ支援を行っていきます。

背景・課題
 泉区の75歳以上の方の割合は、17.4%（令和6年3月末）と本市で4番目に高い状況です。また今後、85歳以上の方が2035年をピークに、2020年と比べて約2倍に増加することが予想されています。
 85歳以上の方は医療・介護の必要な方が多く、今後、医療介護サービスの利用者数の増加が見込まれます。令和6年度泉区区民意識調査では、高齢者に対して地域でどのような支援やサービスが必要かについて、「医療・介護が必要になっても切れ目なく支援が受けられる仕組み」、「在宅で医療を受けられる仕組み」、「買い物サービスや配食サービス等、ちょっとした困りごとに対する生活支援」が必要だと約半数が回答しています。このような現状から、急激な高齢化の進展に対応するため、地域包括ケアの推進に向けて泉区アクションプランの取組を地域住民、関係機関、関係団体、多様な主体、医療介護の専門職と連携し進めています。また、団塊の世代が75歳以上となる2025年という節目において、地域包括ケアシステムの構築に関するこれまでの取組の評価・検証等を行った上で、国や本市の方向性を踏まえ、今後の地域包括ケアの深化・推進について検討を進めていく必要があります。
 また、認知症基本法が公布されるなど、今後、認知症の方の増加も見込まれる中、地域での見守り体制を推進する必要があります。地域での体制づくりには、認知症に対する正しい知識の幅広い普及啓発を行い、地域の方や、認知症の方を支えるご家族や支援者の知識や理解を深めていくことが、地域の見守り力を高めるために必要です。あわせて、認知症の早期発見・早期対応につなげるため、区民の認知症予防・介護予防意識を高めることも必要です。

根拠法令・方針決裁等
 ・老人福祉法
 ・介護保険法及び関係政省令
 ・認知症基本法（令和5年6月公布）

根拠・データ等
【根拠となる計画】
 ・横浜市中期計画2022年～2025年
 ・第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画
 ・よこはま保健医療プラン2024
【データ】
 ・横浜市人口ポータルサイト
 住民基本台帳による令和6年3月末日時点 泉区75歳以上の方の割合17.4% 65歳以上の方の割合29.1%
 ・令和4年度横浜市高齢者実態調査
 在宅生活の不安の内容：認知症に対する地域の理解 17.5%（認知症の方）
 ・令和6年度泉区区民意識調査
 「高齢者に対して地域でどのような支援やサービスが必要かについて」
 医療・介護が必要になっても切れ目なく支援が受けられる仕組み 55.5%、在宅で医療を受けられる仕組み 54.3%、
 買い物サービスや配食サービス等ちょっとした困りごとに対する生活支援 46.6%、認知症になっても暮らしやすい仕組み 41.2%

事業スケジュール	令和5年度「泉区アクションプラン」の先行事例等の発信、泉サポートプロジェクトの取組の充実 令和6年度「泉区アクションプラン」の5つの重点取組分野の取組推進及びサービスの充実 令和7年度「泉区アクションプラン」に基づく地域包括ケアの推進及び地域包括ケアの取組に関する振り返り（評価・検証） 令和8年度「泉区アクションプラン」に基づく地域包括ケアの取組に関する評価・検証結果に基づく地域包括ケアの深化・推進について検討
事業開始年度	平成29年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	わたしのアクション！推進事業	1,026	1,226	▲200
2	認知症等地域支援事業	680	726	▲46	事業内容変更による減
3	高齢者社会参加支援	50	50	0	
4	緊急時の支援	0	90	▲90	局予算活用による減
細事業合計		1,756	2,092	▲336	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石田 登	柏村 恵	小野瀬 夕湖

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	健康づくり活動支援事業			予算区分	自主企画事業費	
政策番号	7			施策番号	1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,211	0	0	0	0	3,211
令和6年度	3,183	0	0	0	0	3,183
増▲減	28	0	0	0	0	28

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,458	2,867
	市債+一般財源	2,458	2,867
決算	事業費	2,254	2,237
	市債+一般財源	2,254	2,237

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,867	2,867	2,867
2,867	2,867	2,867

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康寿命の延伸のためには、生活習慣（運動・食生活・口腔等）の改善やがん検診及び特定健診受診による生活習慣病予防や疾病の早期発見が重要なため、正しい情報の提供など、保健活動推進員や食生活等改善推進員等地域の関係団体や企業等と連携して、乳幼児期から高齢期まですべての区民が健康に望ましい行動をとりやすくする環境づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント来場者数及び動画視聴回数	単位	1,000	1,800	2300	2600	2900	3200	3500
	人	1,374	2046	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特定健診受診率（健康よこはま21に基づく横浜市の目標値）	単位	40	40	40	40	40	40	40
	%	28.3	30.9	/	/	/	/	/
事業目的	区民の生活習慣の改善やがん検診及び特定健診の受診などにより、生活習慣病予防や疾病の早期発見につなげる取組ができており、保健活動推進員や食生活等改善推進員等地域の関係団体や企業等とのネットワークの充実と活用により、乳幼児期から高齢期まで継続した健康づくり支援ができています。							
背景・課題	泉区は特定健診の受診率が市内1位と高いが、有所見率を見ると脂質異常や肥満が市平均よりも高く、高血圧や脳出血、狭心症など重症化して通院治療している率も市平均より高く、区民に生活習慣病予防について正しく理解していただけるような取組とともに、重症化予防が必要です。特に若い世代に対する効果的なアプローチ方法の検討は課題です。また、がん検診の受診率は、肺と大腸は市内1位ですが、胃や乳がん、子宮がんについては、低い状況が続いており対象に応じた啓発が必要です。 食生活においても「バランスよく食べる」者の割合は全市でも高い傾向にありますが、市の施策の目標値には及ばず、若い世代から実効性のある継続した支援が必要となっています。また、子どもの歯は平均よりも低いものの、乳幼児期からの歯科保健の意識向上を目指すことは重要です。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、第2期健康横浜21、泉区地域福祉保健計画、横浜市がん撲滅対策推進条例							
根拠・データ等	横浜市健康に関する市民意識調査、国保データベースシステム、市衛生研究所健康データ分析、泉区健康づくり講座・働き・子育て世代への健康づくり講座、健康アップフェス等イベント時調査							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：事業開始 ・平成21年度：がん検診啓発事業及び生活習慣改善事業開始 ・平成24年度：食習慣の改善事業開始 ・平成29年度：乳幼児健診時の保護者への健康づくり事業開始 ・平成30年度：健康づくり推進事業開始 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	働き・子育て世代への健康づくり事業	1,969	1,629	340
2	食習慣の改善事業	469	445	24	謝金単価見直しによる増
3	生活習慣改善・がん検診啓発事業	773	1,109	▲336	健康づくり啓発動画作成が終了することによる減
細事業合計		3,211	3,183	28	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 裕子	係長 櫻川 奈津子	小林 裕一
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	3
事業名称	障害児・者社会参加促進支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,506	0	0	0	0	1,506
令和6年度	1,428	0	0	0	0	1,428
増▲減	78	0	0	0	0	78

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,154	1,299	1,506	1,506	1,506
	市債＋一般財源	1,154	1,299	1,506	1,506	1,506
決算	事業費	1,115	1,131			
	市債＋一般財源	1,115	1,131			

事業概要 (アクティビティ)	障害や疾病の有無に関わらず誰もが安心して生活することができる地域社会の構築に向けて、行政が当事者、地域、自立支援協議会等と協働し、障害児・者、精神疾患患者及び難病患者への理解を深め、当事者の社会参加促進を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
シールラリー参加事業所数	単位	目標	20	30	45	47	47	47
	箇所	実績	37	42	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内事業所のうち、シールラリー参加により「障害の理解や障害者の社会参加が進んだ」と回答した	単位	目標	40	60	70	70	70	70
	パーセント	実績	70	87	/	/	/	/
事業目的	障害への理解を広めるきっかけとして、身近にある障害福祉事業所での当事者の活動の様子に触れていただく機会を設定することや障害福祉事業所の自主製品等販売活動を支援することで、当事者の社会参加促進につなげます。障害や疾病に対する地域の理解が促進されることで、障害や疾病の有無に関わらずお互いを尊重し、身近な地域で支え合える仕組みが構築され、その人らしく暮らすことができる地域づくりを推進します。							
背景・課題	第5期横浜市地域福祉保健計画によると、人口に対する障害者手帳所持者数の割合は増加傾向にあり、特に知的障害者、精神障害者が増加しており、泉区でも同様の傾向にあります。 第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査では、日常生活での困りごととして、身体障害者で28.9%、知的障害者で57.9%、精神障害者で49.0%、難病患者で38.7%の人が「周囲の理解が足りない」と回答しています。また、令和6年度泉区民意調査で、「障害児・者福祉サービスの重要度」について、「重要・やや重要」と回答した方が55%と高く、障害児・者福祉をより推進することが求められています。障害や疾病の有無に関わらず、身近な地域でお互いに尊重し、支え合う仕組みづくりのためには、地域で暮らす障害や疾病のある人の理解促進、社会参加をより一層推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、難病の患者に対する医療等に関する法律、横浜市難病相談事業実施要綱							
根拠・データ等	【根拠となる計画】 ・第4期横浜市障害者プラン ・第4期泉区地域福祉保健計画 ・第5期横浜市地域福祉保健計画 【データ】 ・障害者手帳所持者数等（令和5年度末時点：泉区）身体障害者手帳：4,608人、愛の手帳（知的障害）：1,929人、精神障害者保健福祉手帳：2,209人、自立支援医療（精神通院）受給者：3,262人、難病患者：1,266人 ・泉ふれあいシールラリー参加事業所／参加者アンケート結果 区内障害福祉事業所42箇所が参加。参加事業所からは「地域の方と交流できる良い機会となり普及啓発につながった」等、障害や疾病の理解につながったと感じるとの意見がありました。また、延べ2,998人の市民が参加し、「福祉施設を知ることができる良い企画」「近くに事業所があることを知った」等の感想が寄せられました。							
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 令和2年度 泉ふれあいシールラリー開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	泉ふれあいシールラリー	1,310	1,232
2	自主製品等販売活動支援事業	170	170	0	
3	難病支援	26	26	0	

	細事業合計	1,506	1,428	78	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石田 登	岡野 紗智子	岡野 紗智子

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	いずみっこ子育て支援事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,416	0	0	0	0	1,416
令和6年度	1,910	0	0	0	0	1,910
増▲減	▲494	0	0	0	0	▲494

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,859	2,005
	市債＋一般財源	1,859	2,005
決算	事業費	1,655	1,932
	市債＋一般財源	1,655	1,932

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,416	1,416	1,416
1,416	1,416	1,416

事業概要 (アクティビティ)	養育者が地域で孤立することなく安心して子育てができることを目指し、養育者が安心して乳幼児健診を受けるとともに、子育てに関する情報を発信することで子育てしやすい環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育て養育者を支援した人数	単位	目標	—	—	3000	3000	3000	3000
	人数	実績	—	—				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
安心して乳幼児健診を受診できたと感じた人の割合	単位	目標	—	—	100	100	100	100
	%	実績	—	—				

事業目的	<p>【事業目的・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診等サポート事業 乳幼児健診は、専門職との相談を通じて様々な子育て支援に関する情報を得られる場ですが、きょうだい児がいることで、集団で実施される乳幼児健診の受診自体を控えてしまうことや、きょうだい児を連れてくることで集中して相談できない可能性があります。そのため、健診会場に保育協力を配置することで、きょうだい児を連れてきた養育者が安心して健診を受けるとともに、自身の悩み等について集中して相談できる環境を整えます。また乳幼児健診後、成長発達の経過観察が必要な乳幼児を対象に経過健診を実施しています。その際、養育者からは離乳食や食事に関する相談が多く寄せられています。栄養士の食生活相談は別日予約制となっていますが、経過健診同日にも食事について相談できるよう栄養士を配置し、養育者の子育てと子どもの健やかな成長を応援します。 外国籍等区民への子育て支援事業 区内全域に住んでいる外国籍等区民が、区民として行政サービスを日本人と同等に受けることができる体制を整備します。 子育て支援情報提供事業 インターネット上での情報発信を強化することで、出産を控える方や養育者に対し、行政からの最新の情報を発信することができます。また、それらの情報を窓口や訪問時にも活用することで、対面での相談においても効果的な情報提供を行います。 地域子育て支援拠点親子の居場所充実事業 地域子育て支援拠点「すきっぷ」にアクセスしやすい地域に向いて親子の居場所（出張ひろば）を開催することで、子どもや子育て中の養育者がより身近な場所で交流や相談ができ、孤立せずに安心して子育てができる地域づくりにつなげていきます。
背景・課題	<p>核家族化や都市化により家庭での養育力が低下するとともに、親族や近隣住民からの支援や子育てに関する知識も得られにくい状況にあります。また、養育者同士の関わりや近隣住民と直接交流する機会も減り、養育者が孤立しやすい環境になっています。このような状況から、子育ての知識や情報を得るためにインターネットを活用する養育者が増える一方、あふれる情報の取捨選択が難しい養育者もあり、育児不安を募らせることが懸念されます。</p>

根拠法令・方針決裁等	母子保健法、横浜市中期計画、第4期泉区地域福祉保健計画、横浜市子ども・子育て支援事業計画
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実施 泉区子育てアンケート（0～3歳児を育児している方933名を対象に実施） 〈居住年数〉約50%が居住年数5年未満で結婚や出産を機に転入 〈子育てに関する情報収集の方法〉68.9%…ホームページ(ウェブサイト) 19.6%…SNS 〈子育てに関する悩み〉「配偶者、パートナー、親など家庭のこと」が最も多く47.7%、次いで、「食に関すること」が31.5% 泉区出生児数(横浜市人口動態統計) 〈実績推移〉30年中1,061人、令和元年中1,020人、2年中992人、3年中965人、4年中992人、5年中876人 ・「自分の子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をした経験」がない人(横浜市子ども・子育て支援事業計画) 〈ない人〉平成25年度…74.1% 平成30年度…74.4% 児童数 乳児(0～1歳)1,907人、幼児(2～5歳)4,221人 (令和6年末時点) 子育て中の親子(未就学や小学生)に対して地域であるとういと思う支援(令和6年度区民意識調査) 1位 子どもを遊ばせる場所43.5%、2位 子育ての相談ができる場所33.6% 泉区地域子育て支援拠点延利用者数 令和5年度17,178人 地域子育て支援拠点すきっぷの利用状況(泉区子育てアンケート(令和元年実施 0～3歳児を子育てしている方974名から回答)) 「ある」48.7%、「ない」51.3% すきっぷを利用したことがない理由:「交通手段が不便」が34.4%、次いで「施設の内容や利用方法がわからない」が20.6%
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度事業開始 令和3年度…いいKAGENな子育てプレクラス実施 令和3年度…地域子育て支援拠点との協働による子育てガイドブック作成の実施 令和4年度…ウェブサイト上での子育て情報発信強化の実施 令和4年度…区役所来庁者向けのタブレット機器導入 令和5年度…モニター等を活用した窓口での情報発信強化の実施 令和6年度…家庭訪問・会議等におけるタブレット機器活用の強化 令和7年度…経過健診時における栄養士の食生活相談 「すきっぷ出張広場」事業開始 4月:地域子育て支援拠点運営法人に事業委託 すきっぷ出張広場開始
----------	---

事業開始年度	平成21年度
--------	--------

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
	1	パパ・ママ子育て支援事業	0	1,066	▲1,066	事業移管に伴う減
	2	乳幼児健診等サポート事業	405	502	▲97	区配予算額の増額に伴う減
	3	外国籍等区民への子育て支援事業	45	0	45	事業移管に伴う増
	4	子育て支援情報提供事業	346	342	4	ガイドブック印刷部数見直しによる増
	5	地域子育て支援拠点親子の居場所充実事業	620	0	620	新規計上による増
細事業合計		1,416	1,910	▲494		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	石川 知恵美
	中澤 智	藤澤 美穂	

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号	2
事業名称	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,151	0	0	0	0	4,151
令和6年度	3,120	0	0	0	0	3,120
増▲減	1,031	0	0	0	0	1,031

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,846	2,325
	市債+一般財源	1,846	2,325
決算	事業費	1,799	2,546
	市債+一般財源	1,799	2,546

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,151	4,151	4,151
4,151	4,151	4,151

事業概要 (アクティビティ)	子どもと養育者が安心して地域社会で生活ができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない、孤立しない子育て支援の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育て応援マークを初めて身に付け、地域で子育てを応援している人及び子育てを実践している人	単位	目標	3300	6,000	6,000	5000	5000	5000
	人	実績	3300	7000				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
児童虐待重篤事例発生件数(大きく傷ついていた子どもの数)	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0				
事業目的	<p>【事業目的】 こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、妊娠期から安心して出産・子育てを行うために必要な知識技術を学ぶ機会を提供するとともに、子育ての不安や悩みに対し、迅速かつきめ細やかに対応できるよう相談体制を整え、孤立した子育てや児童虐待を予防します。また、関係機関や地域住民へ子育てを応援するメッセージの発信、児童虐待防止や自己肯定感を育む教育等の啓発を継続的に行い、子どもの健やかな成長を見守る環境の充実を図ります。</p> <p>【効果】 専門職による個別相談等を気軽に利用することができる体制を整えることで、子育ての不安や負担が軽減されると共に、虐待発生の予防にもつながります。また、児童虐待や自己肯定感を高める支援を学ぶ研修等を開催することによって、重篤事案発生の未然防止や子ども自身の健やかな育ちを支える環境づくりに区民が参加しやすくなり、子ども・子育て家庭への支援の輪が広がり、地域で孤立した世帯の減少につながります。</p>							
背景・課題	少子化や核家族化の進行による子育てに関する相談者の不在や、地域との結びつきの減少により、孤立した子育てをせざるを得ない子育て世帯が増加しています。全国的に児童虐待対応件数が増加していますが、背景には孤立した子育てや、生活の困窮などの課題を抱えている状況があります。							
根拠法令・方針決裁等	こども基本法、母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、横浜市子供を虐待から守る条例、育成基本法、横浜市中期計画							
根拠・データ等	<p>孤立群 ・ ・ ・ 泉区 子育てアンケート 34.3% (令和元年度 泉区子育てアンケート)</p> <p>核家族化率 ・ ・ ・ 横浜市 1世帯当たり世帯員人数 2.14人 (令和2年国勢調査 人口等基本集計)</p> <p>児童虐待件数 ・ ・ ・ 横浜市 令和2年度12,554件 令和3年度11,480件 令和4年度13,140件 令和5年度14,035件 (令和6年度 横浜市記者発表資料)</p> <p>子どもの貧困率 ・ ・ ・ 横浜市 世帯に含まれる子どものうち、貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合 5歳児 6.1% 小学5年生 7.8% 中学2年生 6.9% (令和2年度 横浜市こどもの生活実態調査)</p> <p>泉区妊娠11週以内での妊娠届出率：令和2年度96.7%、令和3年度98.3%、令和4年度97.2%、令和5年度96.7% (横浜市96.3%、国94.8%)</p> <p>子育て応援マークを知っている人の割合：8.5% (令和6年度 泉区民意調査)</p>							
事業スケジュール	<p>令和元年度：子どもの虐待予防事業及び子育て支援力向上事業を開始</p> <p>令和2年度：社会福祉職による専門相談日の設置、地域の子育て支援力向上検討会の開催、子育て応援サポーターの活動開始</p> <p>令和3年度：サポーター新規育成・フォローアップに関する委託、地域の子育て支援力向上検討会の開催</p> <p>令和4年度：エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、地域の子育て支援力向上事業PR動画作成、応援マーク作成・配布、ヒント集の作成</p> <p>令和5年度：エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、子育て応援マーク配布場所の増加・PR動画作成、心理職による養育者面接</p> <p>令和6年度：エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、0歳からの思春期講座の開催、子育て応援マーク配布場所の増加、心理職による養育者面接、子育てに関する実態調査の実施</p> <p>令和7年度：プレクラスの開催、赤ちゃん教室の実施、エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、0歳からの思春期講座及び子育て支援根とワーク連絡会との連携、子育て応援マーク配布場所の増加、心理職による養育者面接、子育てに関する実態調査報告の実施</p>							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	パパ・ママ子育て支援事業	1,147	0
2	地域の子育て支援力向上事業	1,934	2,570	▲636	子育てに関する実態調査完了及びゆめが丘イベント関連経費に伴う減
3	子ども虐待予防事業	550	550	0	
4	乳幼児期からの思春期保健事業	520	0	520	新規計上による増

	細事業合計	4,151	3,120	1,031	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中澤 智	係長 藤澤 美穂	石川 知恵美		

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,336	0	0	0	0	1,336
令和6年度	1,366	0	0	0	0	1,366
増▲減	▲30	0	0	0	0	▲30

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,369	1,369	1,336	1,336	1,336
	市債＋一般財源	1,369	1,369	1,336	1,336	1,336
決算	事業費	1,328	1,048			
	市債＋一般財源	1,328	1,048			

事業概要 (アクティビティ)	保育施設等は園児の保育のみでなく、地域における子育て支援の推進も求められています。保育の質の向上を図るとともに保育ニーズへの丁寧な対応、保育施設や子育て支援機関等との連携による一体的な子育て支援を進めることで、待機児童ゼロの継続や保育の必要性が高い保留児童の解消につなげていきます。																			
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
保育施設等利用児童数	単位	目標	—	4,500	4,500	4,500	4,550	4,550	4550											
	人	実績	4,318	4516	/	/	/	/	/											
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0											
	人	実績	0	0	/	/	/	/	/											
事業目的	待機児童ゼロの継続及び保育の必要性が高い保留児童解消を実現するため、多様化する保育ニーズにきめ細かく対応できるよう効果的な情報発信が必要です。なかでも4月入所に合わせたイベントでは、区と保育施設・幼稚園が連携し、企画段階から一緒に検討し、準備、運営まで進めることで、保育施設等相互に顔の見える関係が構築でき気軽に情報交換できるようになり、保育の質の向上につながっています。また、保育施設等を利用しない方やこれから保育施設等へお子様を預け新生活を迎えられる方に対しても、地域の子育て支援事業者等と連携し、さまざまな子育て支援情報を発信することで、安心して子育てできる環境作りにつなげていきます。																			
背景・課題	平成25年度以降待機児童ゼロを継続しており、保育の必要性が高い保留児童の解消が課題となっています。令和6年4月時点にて泉区では、待機児童数が0人、保留児童数が158人となっています。																			
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画																			
根拠・データ等	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">【待機児童数】 横浜市 / 泉区</td> <td style="width: 50%; border: none;">【保留児童数】 横浜市 / 泉区</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和2年4月 27人 / 0人</td> <td style="border: none;">3,421人 / 121人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和3年4月 16人 / 0人</td> <td style="border: none;">2,842人 / 124人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和4年4月 11人 / 0人</td> <td style="border: none;">2,937人 / 120人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和5年4月 10人 / 0人</td> <td style="border: none;">3,223人 / 119人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">令和6年4月 5人 / 0人</td> <td style="border: none;">3,327人 / 158人</td> </tr> </table>								【待機児童数】 横浜市 / 泉区	【保留児童数】 横浜市 / 泉区	令和2年4月 27人 / 0人	3,421人 / 121人	令和3年4月 16人 / 0人	2,842人 / 124人	令和4年4月 11人 / 0人	2,937人 / 120人	令和5年4月 10人 / 0人	3,223人 / 119人	令和6年4月 5人 / 0人	3,327人 / 158人
【待機児童数】 横浜市 / 泉区	【保留児童数】 横浜市 / 泉区																			
令和2年4月 27人 / 0人	3,421人 / 121人																			
令和3年4月 16人 / 0人	2,842人 / 124人																			
令和4年4月 11人 / 0人	2,937人 / 120人																			
令和5年4月 10人 / 0人	3,223人 / 119人																			
令和6年4月 5人 / 0人	3,327人 / 158人																			
事業スケジュール	平成18年度 「幼稚園・保育園フェア」（現在の「いずみっこひろば」）として事業開始 21年度～ 職場復帰講座実施 23年度～ 保育園地域支援事業開始 26年度～ 保育サービス等の情報発信開始																			
事業開始年度	平成23年度																			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	保育サービス等の情報発信	636	636
2	職場復帰講座	96	96	0	
3	保育園地域支援事業	279	279	0	
4	保育施設・幼稚園協働による保育施設PR事業	325	355	▲30	事業手法の見直しによる減

	細事業合計	1,336	1,366	▲30	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷 章子	鈴木 義教	木村 有希

令和7年度 事業計画書

事業局課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	1 施策番号	4
事業名称	元気に育て！子育て子育て応援事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	919	0	0	0	0	919
令和6年度	1,318	0	0	0	0	1,318
増▲減	▲399	0	0	0	0	▲399

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	919	919	919
	市債＋一般財源	0	0	919	919	919
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)
 地域の子育て支援の事業への利用促進及び活動の充実を図ることにより、泉区での子育て、子育てを応援します。また、学校等に悩みを抱えている児童生徒とその保護者の支援及び不登校児童生徒を支援している事業者や学校関係機関等の活動を支援します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
シールラリーへの参加者数	単位	目標	0	0	400	500	500	500	500
	人	実績	0	0	0	0	0	0	0
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
シールラリーを通じて、継続して泉区で子育てをしていきたいと思った人の割合	単位	目標	0	0	100	100	100	100	100
	%	実績	0	0	0	0	0	0	0

事業目的
 これから泉区で子育てをしていく養育者に対し、地域で活動する子育て支援に関わる資源の認知度を向上させ、実際にその会場へ足を運び、地域とつながるきっかけ作りを行います。その上で、地域の支援を知ることで、泉区での子育てのしやすさを実感してもらい、泉区での継続した子育てを応援します。
 また、悩みを抱えている不登校児童生徒とその保護者の自立を支援し、相談先の選択肢を増やすため事業者支援を行います。さらに、不登校児童生徒を支援している事業者と学校関係機関等が円滑に連携を行えるような体制を構築していきます。

背景・課題
 令和元年度に実施した泉区子育てアンケートにおいて、地域の子育て情報で最も知りたいものとして、【親子で行ける場所】という回答が最多であり、また、各地域で開催されている子育てサロンや地域ケアプラザのイベント等に参加したことがある方の割合がそれぞれ40%に満たないという結果が出ているため、より一層活動の認知度向上及び利用促進が求められています。
 また、不登校児童生徒は全国的に増加傾向にあり、社会問題化しているひきこもり対策へ早期対応の側面があります。児童生徒の社会的自立を目指し、学校だけでなく地域の居場所を充実させ、不登校児童生徒や保護者の相談先の選択肢を増やす必要があります。さらに、不登校児童生徒を支援している事業者と学校関係機関のそれぞれが、相手に求める情報や連携方法も異なるため、円滑に連携を行える場の構築が求められています。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市中期計画、第4期泉区地域福祉保健計画、横浜子ども・子育て支援事業計画、泉区区政運営方針

根拠・データ等
 【令和元年度実施 泉区子育てアンケート (0～3歳児を育児している方974名から回答)】
 ・子育てしやすいまちになるために必要なもの：子どもを遊ばせる場がある (41.9% (最多))
 ・地域の子育て情報で、最も知りたいもの：親子で行ける場所 (49.9% (最多))
 ・地域の子育て支援を利用したことがある方の割合
 地域の子育てサロン：37.6%
 地域ケアプラザのイベントや教室：35.2%
 地域のボランティアがやっている公園遊び：17.4%
 親子サークル：14.3%
 自治会・町内会のイベント：47.0%
 【実績数値】
 ・令和5年度 4か月児健診対象者数：890名
 ・令和5年度 こんには赤ちゃん訪問対象者のうち、第一子の人数：449名
 【不登校児童生徒関連】
 ・小・中学校理由別長期欠席者数 令和4年度泉区388名 (小中学校合計)
 小学校 (14校)・・・児童数7,161名中 不登校児童数154名 出現率2.2%
 中学校 (7校)・・・児童数3,936名中 不登校児童数234名 出現率5.9% (令和4年度横浜市統計)
 ※緑園義務教育学校の前期課程に小学校、後期課程は中学校に含む。
 ・ひきこもり状態のある人で不登校経験がある人は30.6% (平成28年度内閣府調査)

事業スケジュール
 ・令和6年度：お出かけ応援シールラリー、プレゼント事業及び不登校・ひきこもり事業者活動支援事業開始

事業開始年度
 令和6年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 お出かけ応援シールラリー	772	660	112	人件費等の事業見直しによる増
	2 子育て支援グループの活動充実支援事業	0	509	▲509	事業終了による減

細事業(事業内訳)	3	不登校・ひきこもり事業者活動支援事業	147	149	▲2	報償金の見直しと印刷製本費の新規追加のため
	細事業合計		919	1,318	▲399	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中澤 智	桐井 智明	角 隆宏